

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月25日
【事業年度】	第53期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	日成ビルド工業株式会社
【英訳名】	NISSEI BUILD KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森岡 篤弘
【本店の所在の場所】	石川県金沢市金石北三丁目16番10号
【電話番号】	(076)268-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部長 酒井 隆男
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市金石北三丁目16番10号
【電話番号】	(076)268-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部長 酒井 隆男
【縦覧に供する場所】	日成ビルド工業株式会社東京支社 (東京都品川区南品川二丁目2番13号) 日成ビルド工業株式会社大阪支店 (大阪市西区京町堀二丁目14番28号) 日成ビルド工業株式会社名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南二丁目10番22号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第49期 平成21年3月	第50期 平成22年3月	第51期 平成23年3月	第52期 平成24年3月	第53期 平成25年3月
売上高 (百万円)	24,502	-	-	-	25,487
経常利益 (百万円)	41	-	-	-	1,979
当期純利益又は当期純 損失 () (百万円)	268	-	-	-	1,747
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	2,036
純資産額 (百万円)	9,130	-	-	-	12,875
総資産額 (百万円)	27,028	-	-	-	35,152
1株当たり純資産額 (円)	130.59	-	-	-	194.34
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失金額 () (円)	3.85	-	-	-	26.09
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	26.03
自己資本比率 (%)	33.78	-	-	-	36.58
自己資本利益率 (%)	2.84	-	-	-	14.17
株価収益率 (倍)	9.10	-	-	-	7.59
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,390	-	-	-	50
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	213	-	-	-	2,266
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	222	-	-	-	2,364
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	2,708	-	-	-	6,678
従業員数 (人)	525	-	-	-	632

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第50期から第52期までは連結財務諸表を作成していないため、第50期から第52期までの連結会計年度に係る連結経営指標等については記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第49期 平成21年3月	第50期 平成22年3月	第51期 平成23年3月	第52期 平成24年3月	第53期 平成25年3月
売上高 (百万円)	22,998	18,367	17,204	41,879	24,064
経常利益又は経常損失 () (百万円)	231	477	545	6,436	2,146
当期純利益 (百万円)	355	242	249	2,196	1,747
資本金 (百万円)	7,002	7,002	7,002	7,002	7,002
発行済株式総数 (千株)	71,113	71,113	71,113	71,113	71,113
純資産額 (百万円)	9,137	9,478	9,490	11,819	12,875
総資産額 (百万円)	27,034	24,260	22,946	30,335	27,430
1株当たり純資産額 (円)	130.70	135.59	135.78	169.01	194.34
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	- (-)	1.00 (-)	1.00 (-)	7.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	5.09	3.47	3.56	31.43	26.08
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	31.41	26.02
自己資本比率 (%)	33.80	39.07	41.36	38.93	46.88
自己資本利益率 (%)	3.89	2.61	2.63	20.62	14.17
株価収益率 (倍)	6.88	18.42	49.68	5.98	7.59
配当性向 (%)	-	28.78	28.07	22.27	18.93
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	1,364	1,061	10,368	-
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	94	646	235	-
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	564	1,367	1,678	-
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	-	3,387	2,434	11,359	-
従業員数 (人)	520	485	450	448	452

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 第49期及び第53期は連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載していない。

2. 第52期の1株当たり配当額には、特別配当4円を含んでいる。

3. 第49期から第51期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 平成21年3月1日付にて、当社の100%子会社であった日成エンジニアリング株式会社を吸収合併している。

5. 第50期より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。

2【沿革】

当社（昭和24年10月13日設立）は株式の額面金額を変更するため、昭和49年9月1日を合併期日として、旧日成ビルド工業株式会社（昭和36年7月3日設立）を吸収合併している。

合併前の当社は休眠状態であり、法律上消滅した被合併会社が実質上の存続会社であるため、特に注記をしない限り実質上の存続会社について記載してある。

- 昭和36年7月 現本社所在地の金沢市金石において前取締役会長 故 森岡 弘が組立式ガレージの製造、販売を目的に日成ビルド工業株式会社を設立。
- 昭和43年8月 埼玉県川島町に東京工場（現 東京生産センター）を新設。
- 9月 ハウス事業本部を設置。
- 昭和45年4月 名古屋中小企業投資育成株式会社の株式投資を受ける。
- 昭和46年4月 福岡県古賀町に福岡工場（現 福岡生産センター）を新設。
（昭和61年10月に福岡県玄海町（現 宗像市）へ移設。）
- 昭和48年10月 岩手県前沢町（現 奥州市）に東北工場（現 東北生産センター）を新設。
- 昭和49年8月 住宅事業本部を設置。（平成3年10月特建事業本部に名称変更。）
- 9月 株式の額面金額変更のため、日成ビルド工業株式会社と合併。
- 昭和51年9月 「森岡産業株式会社」を吸収合併。
- 昭和53年8月 大阪証券取引所市場第二部に株式上場。
- 昭和54年7月 北海道江別市に江別工場（現 江別生産センター）を新設。
- 8月 「日成ハウジング株式会社」の株式の過半数取得し、子会社とする。
（平成2年9月「日成エンジニアリング株式会社」に商号変更。）
- 昭和55年11月 建材事業本部を設置。
- 昭和56年12月 石川県内灘町に内灘工場を新設。
- 昭和63年3月 立駐事業本部設置。
- 平成元年9月 愛媛県丹原町（現 西条市）に四国工場（現 四国リースセンター）を新設。
- 平成3年2月 大阪証券取引所市場第一部に株式上場。
- 平成5年9月 建築リース事業本部設置。
音響機器リース事業本部設置。（平成9年3月ライフシステム事業本部に名称変更。）
- 平成6年4月 子会社「日成リース株式会社」を吸収合併。
- 平成7年11月 特建事業本部を建材事業本部に統合。
- 11月 電子機器開販事業本部設置。
- 平成8年10月 東京証券取引所市場第一部に株式上場。
- 平成11年1月 営業総括本部（現 営業本部）を設置し、ハウス、建築リース、ライフシステム、立駐、建材、電子機器開販の各事業本部を事業部に変更し統括。
- 平成12年5月 ハウス、建築リース、ライフシステム、立駐、建材、電子機器開販の各事業部を、プレハブ建築の販売及びリースを軸とするハウス事業本部（現 営業本部）と立体駐車場関連の事業を軸とするパーキング・システム事業本部（現 営業本部）に統合する。
- 平成19年4月 大阪証券取引所市場第一部を上場廃止とし、東京証券取引所市場第一部の単独上場とする。
- 平成20年4月 大型スパンタイプ製品の拡大を図るためVスパン事業管理部（現 営業本部）を、首都圏営業の強化のため首都圏事業部を設置する。
- 平成21年3月 子会社「日成エンジニアリング株式会社」を吸収合併し、メンテナンス本部を設置する。
- 平成22年10月 首都圏営業の強化のため、東京支店を東京支社に改組する。
- 平成24年2月 「日本駐車場投資株式会社」の第三者割当増資を引き受け、子会社とする。
- 平成24年3月 生産・物流の合理化・効率化の推進により、石川県内灘町の生産拠点及び広島県安芸高田市の物流拠点を売却。
- 平成24年9月 「株式会社小澤建設」の全株式を取得し、子会社とする。
中国において、駐車場運営・管理事業を展開するため、上海に合併会社「上海天地日成停車場管理有限公司」を設立する。
- 平成25年1月 東南アジア市場への本格的な進出拠点として、シンガポールに子会社「NISSEI BUILD ASIA PTE.LTD.」を設立する。
- 平成25年2月 「相鉄建設株式会社（現 株式会社NB建設）」の全株式を取得し、子会社とする。
- 平成25年3月 「東和工建株式会社」の全株式を取得し、子会社とする。

3【事業の内容】

当社グループ（当社、連結子会社2社、非連結子会社3社及び持分法非適用関連会社1社（平成25年3月31日現在）により構成）は、システム建築事業、立体駐車場事業及び総合建設事業を主たる業務としている。

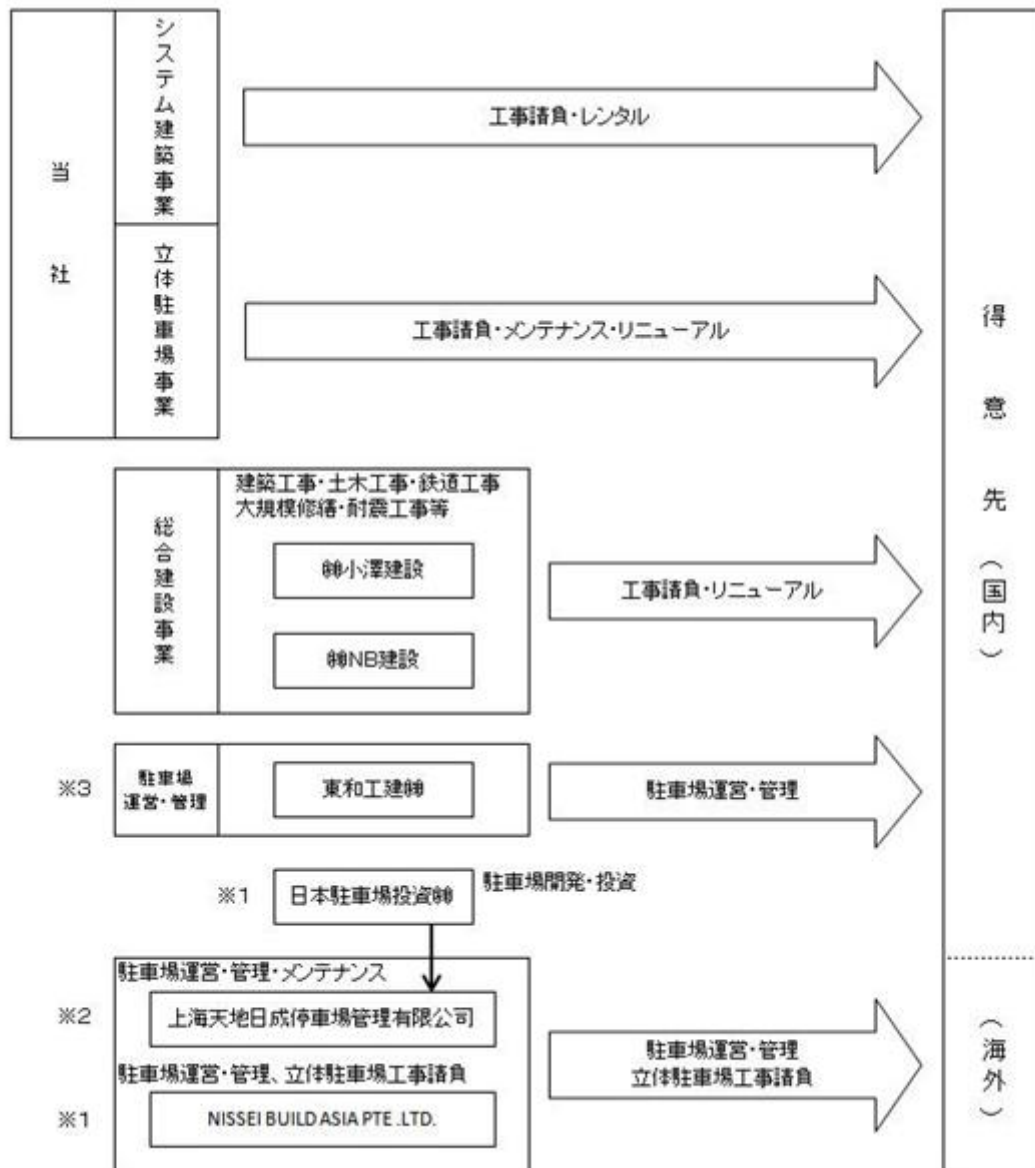
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

- システム建築事業：当社がシステム建築工事の請負及びレンタルを行っている。
 立体駐車場事業：当社が機械式駐車場・自走式駐車場工事の請負、メンテナンス及びリニューアルを行っている。
 総合建設事業：(株)NB建設及び(株)小澤建設が建築工事・土木工事の請負及びリニューアルを行っている。
 また、(株)NB建設は鉄道工事の請負及びメンテナンスもを行っている。

なお、平成25年3月29日付にて東和工建(株)の全株式を取得し、子会社化している。また、同社は駐車場・駐輪場の運営・管理並びに自走式駐車場工事の請負及びメンテナンスを行っている。

海外事業においては、子会社日本駐車場投資(株)と上海天地島川停車設備製造有限公司との間で、合弁会社である上海天地日成停車場管理有限公司（中国）を設立し、同社は駐車場の運営・管理・メンテナンスを行っている。また、子会社NISSEI BUILD ASIA PTE.LTD.（シンガポール）は立体駐車場工事の請負及び駐車場の運営・管理を行っている。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



1. 非連結子会社
2. 持分法非適用関連会社
3. 東和工建(株)については、平成25年3月29日付で全株式を取得し子会社化しているが、同社の決算期が当社の決算期と異なるため、翌連結会計年度より連結の範囲に含まれる。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱小澤建設	埼玉県加須市	50	総合建設事業	100	資金の貸付 役員の兼任 工事の請負 債務保証
㈱N B 建設	横浜市神奈川区	490	同上	100	役員の兼任 債務保証

(注)「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
システム建築事業	362
立体駐車場事業	
総合建設事業	153
全社(共通)	117
合計	632

(注) 1. システム建築事業及び立体駐車場事業については、同一の従業員が複数の事業に従事しているため、区分して従業員数を記載していない。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
452	43.3	14.5	5,208,845

セグメントの名称	従業員数(人)
システム建築事業	362
立体駐車場事業	
全社(共通)	90
合計	452

(注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

2. システム建築事業及び立体駐車場事業については、同一の従業員が複数の事業に従事しているため、区分して従業員数を記載していない。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

(3) 労働組合の状況

当社及び㈱N B 建設以外の関係会社は労働組合は結成されていない。

関係会社㈱N B 建設は、ユニオン・ショップ制度によるN B 建設労働組合が組織されており、平成25年3月31日現在における組合員数は100名である。

なお、労使関係は安定している。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、海外経済の減速懸念等を背景に先行き不透明な状況が続いたものの、政権交代を機に円高の是正や景気浮揚策への期待の高まりなど景気回復に向けて明るい兆しが見受けられた。

一方、建設業界においては、東日本大震災の復旧・復興需要はあるものの、民間設備投資の動きに力強さはなく、熾烈な受注獲得競争に加え、建設資材価格の高止まりや労働不足に伴う労務単価の上昇など依然として厳しい経営環境が続いた。

このような状況のなか当社グループは、平成25年度を初年度とする新中期経営計画（最終年度目標：売上高500億円、営業利益45億円）の実現に向けて、パートナー企業と戦略的な業務提携を積極的に推進し互いの事業シナジーの最大化を図った。また、首都圏の地場ゼネコンである埼玉県の小澤建設や神奈川県小田原市の相鉄建設（現小田原建設）、首都圏を中心に時間貸駐車場・駐輪場を展開する東和工建（現東和建設）を子会社化するなど総合建設事業、駐車場運営・管理事業にも事業領域を拡大してきた。加えて、駐車場運営・管理事業の海外展開のため中国上海に合弁会社を設立し、また東南アジア市場への進出拠点としてシンガポールに子会社を設立するなど海外事業の基盤づくりにもあわせて取り組んだ。

以上の取り組みにより、当連結会計年度の売上高は25,487百万円、営業利益は1,847百万円、経常利益は1,979百万円及び当期純利益は1,747百万円となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(システム建築事業)

システム建築事業については、引き続き被災地の住環境整備に向けて応急仮設住宅の営繕工事等に対応する一方、事業戦略の重要テーマである首都圏での事業拡大や流通店舗向けの受注増大に積極的に取り組んだ結果、売上高は販売事業で12,910百万円、レンタル事業で5,325百万円の合計18,236百万円となった。

(総合建設事業)

総合建設事業については、児童館等の公共施設やホームセンター、家電量販店及びドラッグストア等のロードサイド店舗の建築工事等により売上高は1,426百万円となった。

なお、子会社小田原建設の業績は平成26年3月期より反映される。

(立体駐車場事業)

立体駐車場事業については、販売事業ではマンションや病院・大学に向けて積極的な営業活動を展開し、売上高は3,897百万円となった。また、メンテナンス事業では新規顧客開拓やリニューアル工事を推進した結果、売上高は1,926百万円となった。これらの結果、同事業での売上高は5,824百万円となった。

なお、子会社東和工建の業績は平成26年3月期より反映される。

また、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較は行っていない。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6,678百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は50百万円となった。これは、税金等調整前当期純利益の計上があったものの、仕入債務の減少や法人税等の支払いがあったこと等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,266百万円となった。これは、投資有価証券の取得やリース用建物部材の新規取得によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,364百万円となった。これは、主に長期借入金の返済や自己株式の取得によるものである。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較は行っていない。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社の生産品目は広範囲かつ多種多様であり、セグメントごとに生産実績を示すことは困難なため、当連結会計年度の工場生産実績合計を示すと、次のとおりである。

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
工場生産実績(百万円)	5,401	-

- (注) 1. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比は記載していない。
2. 上記の金額は製造原価によっている。
3. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			
	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
システム建築事業(百万円)	18,250	-	6,248	-
総合建設事業(百万円)	1,226	-	8,992	-
立体駐車場事業(百万円)	5,982	-	3,521	-
合計	25,459	-	18,762	-

- (注) 1. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比は記載していない。
2. 受注生産を行っていない立体駐車場事業におけるメンテナンス事業の定期点検については、受注高に含めていない。
3. 前年度以前に受注した工事において、契約の変更等により請負金額の増減がある場合は、当連結会計年度の受注高にその増減額を含めている。
4. 受注残高には、平成25年2月1日付で子会社化した㈱NB建設の受注残高が含まれている。
5. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
システム建築事業(百万円)	18,236	-
総合建設事業(百万円)	1,426	-
立体駐車場事業(百万円)	5,824	-
合計	25,487	-

- (注) 1. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比は記載していない。
2. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

今後の見通しについては、政策効果等により景気回復への期待が高まる一方、建設業界においては建設資材価格や労務単価の高止まりなど予断を許さない経営環境が続くものと思われる。

このような状況のなか当社グループは、新中期経営計画に掲げる成長戦略を実現すべく、パートナー企業との連携を深め協業事業を加速するとともに、「SPACE is VALUE（価値ある空間の創造）」をモットーにグループ力を活かして積極的に事業展開していく。また、国内市場のみならず、海外市場にも視野を広げ、新・日成ビルドグループとして更なる企業価値の向上を図っていく。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月25日）現在において当社グループが判断したものである。また、次に掲げる事項は、すべてのリスク等を網羅したのではなく、これらに限定されるものではない。

(1) 建設資材価格等の高騰

建設資材価格の高止まりや労働不足に伴う労務単価の上昇の懸念など予断を許さない状況にあるが、当社グループとしては生産効率の向上や既存製品の規格統一化の推進など原価低減に努めている。しかしながら、建設資材価格や労務単価が予想を越え大幅に上昇あるいは急激に上昇し、これを販売価格に転嫁できない場合や自助努力により吸収できない場合には、当社グループの経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(2) 企業間競争の激化

建設市場においては、東日本大震災の復旧・復興需要はあるものの、民間設備投資の動きに力強さはなく、受注獲得に向け競合他社との競争が激化している状況にある。当社グループとしては、システム建築事業、立体駐車場事業及び総合建設事業を軸に、過度な価格競争に陥ることがないよう、製品開発スピードの向上や企画提案力の強化等に取り組んでいる。しかしながら、景気見通しの悪化や金利の上昇等に伴う民間設備投資の抑制、公共投資の削減等の政策によっては更なる企業間競争の激化を招き、売上高の減少や利益率の低下など当社グループの経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 法的規制

当社グループの属する建設業界は、建設業法、建築基準法等の法的規制を受けている。法律の改廃や新たな規制の新設、適用基準の変更等によっては、当社グループの経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。また、環境及び安全への対策やそれらに配慮した事業活動を行っているが、環境関連法令の改正等によっては、当社グループに新たな負担が発生する可能性がある。

(4) 瑕疵責任

当社グループは、製品の設計、開発、製造及び施工にあたっては、法令等の遵守、安全管理のほか、品質管理など十分配慮しているが、製品に予期しない欠陥や施工不良等が生じ、改修や損害賠償等が生じる可能性がある。多額の処理費用の発生や当社グループの信用の低下等が生じた場合には、当社グループの経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(5) 固定資産の減損に係る会計基準による影響

今後の経営環境の変化等により、固定資産の収益性の低下、あるいは市場価格の下落など減損の兆候が生じた場合には、減損損失が発生する可能性がある。

(6) 災害等

当社グループの生産拠点及び物流拠点は、市場性、原材料調達先、外注加工先等との関係及び輸送条件並びに経営資源の有効的な活用などの観点に加え、地震、台風等の自然災害又は不測の事故が発生した場合にも、この影響が最小限に抑えられるようロケーションを決定しているが、万一これらが発生した場合には、当社グループの経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6【研究開発活動】

当社グループは、「SPACE is VALUE」をテーマに、空間の可能性を最大限に引き出すとともに、お客様の用途に適した製品の開発・改良に取り組んでいる。また、生産効率及び施工効率の向上など原価低減を念頭においた既存製品の改良にも努めている。

当連結会計年度においては、自社工場に太陽光発電システムを設置し、太陽光発電パネル用架台製品の品質向上やシステム建築製品・立体駐車場製品等の付加価値を高めるための同製品の活用等の開発・改良に取り組んだ。また、流通店舗向けの拡大施策の実現のため、資本業務提携先の㈱ラックランドと共同で移設容易な店舗の開発に取り組んだ。これらの結果、当連結会計年度の研究開発費は231百万円となった。

なお、当社グループの製品は広範囲かつ多種多様であり、各セグメントに研究開発費を配分することは困難なため、その総額を記載している。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月25日）現在において当社が判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成に当たって採用している連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりである。また、過去の実績や入手可能な情報等に基づき見積りを行っているが、見積りには不確実性が伴い、実際の結果と異なる場合がある。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の財政状態は、新中期経営計画に掲げる成長戦略の実現のため㈱小澤建設及び相鉄建設㈱（現㈱NB建設）の全株式を取得し子会社化したこと等により資産合計は35,152百万円、負債合計は22,276百万円となった。

純資産合計については、主に利益剰余金が増加した一方、自己株式を取得したこと等により12,875百万円となった。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較は行っていない。

また、キャッシュ・フローの状況については「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」を参照されたい。

また、当社グループの有利子負債の状況及びキャッシュ・フロー関連指標のトレンドは、次のとおりである。

期 別	平成23年3月期（単体）	平成24年3月期（単体）	平成25年3月期（連結）
有利子負債残高（百万円）	6,002	4,416	4,550
総資産額（百万円）	22,946	30,335	35,152
有利子負債比率（％）	26.2	14.6	12.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	5.7	0.4	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	7.6	107.9	-
自己資本比率（％）	41.4	38.9	36.6
時価ベースの自己資本比率（％）	53.9	43.3	37.3

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

（注）1．平成23年3月期から平成24年3月期までは単体ベース、平成25年3月期は連結ベースの財務数値により計算している。

2．株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算している。

3．有利子負債は連結貸借対照表及び貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としている。

4．平成25年3月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していない。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

昨年11月公表の中期経営計画（平成25年度～平成27年度）に実現に向けて、M & A や戦略的な業務提携を積極的に推進したことに加え、海外事業基盤づくりもあわせて取り組んだ結果、(株)小澤建設の業績等が加わり売上高は25,487百万円となった。

なお、セグメントの業績等の詳細は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」を参照されたい。

(営業利益)

高利益率案件等の取り込みにより、営業利益は1,847百万円となった。

(経常利益)

経営資源の合理化・効率化等の推進により営業外費用の軽減がなされ、経常利益は1,979百万円となった。

(当期純利益)

上記に加えて繰延税金資産の計上等により、当期純利益は1,747百万円となった。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、政策効果等により景気回復への期待が高まる一方、建設業界においては建設資材価格や労務単価の高まりなど予断を許さない状況にある。また、当社グループの経営成績、財務状況に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」を併せて参照されたい。

当社グループは、現在の経営環境及び当社の現状等の十分な認識のもと、平成25年度（平成26年3月期）を初年度とする3ヵ年の中期経営計画（平成25年度～平成27年度）を策定し、成長戦略の実現に向けて、パートナー企業との連携を深め協業事業を加速するとともに、「SPACE is VALUE（価値ある空間の創造）」をモットーにグループ力を活かして積極的に事業展開している。また、国内市場のみならず、海外市場にも視野を広げ、新・日成ビルドグループとして更なる企業価値の向上を図っていく。

(5) 資金の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、事業活動に必要な流動性を保ちつつ、健全なバランスシートを維持することを基本とし、キャッシュ・フローを重視した経営を推進している。また、当社グループの運転資金及び設備投資資金の調達は、自己資金及び借入金等により賄っており、余剰資金については借入金の返済に充当するなど資金の効率化を図っている。

なお、当事業年度のキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」を参照されたい。

第3【設備の状況】

以下に掲げる金額等には消費税等は含めていない。

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して設備投資を行っており、当連結会計年度中では1,176百万円の設備投資を実施した。

主な投資として、リース用建物部材の新規投入で926百万円（システム建築事業）の設備投資を実施した。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における主要な設備は、次のとおりである。

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具 ・備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)		
本社生産センター (石川県金沢市)	システム建築 事業 立体駐車場事 業	建設部材生産 設備 リース部材保 管設備	305,932	88,771	0	500	1,044,433 (48,656)	1,439,637	27
東京生産センター (埼玉県川島町)	システム建築 事業	建設部材生産 設備	56,427	5,451	0	5	278,855 (16,135)	340,738	9
小山生産センター (栃木県小山市)	システム建築 事業	建設部材生産 設備	48,634	18,042	0	0	542,872 (23,422)	609,550	7
福岡生産センター (福岡県宗像市)	システム建築 事業	建設部材生産 設備	92,636	4,201	0	5	401,315 (37,538)	498,157	11
東北生産センター (岩手県奥州市)	システム建築 事業 立体駐車場事 業	建設部材生産 設備	190,228	102,978	0	946	175,961 (44,138)	470,115	16
江別生産センター (北海道江別市)	システム建築 事業	建設部材生産 設備	46,739	6,054	0	0	183,515 (36,325)	236,309	4
関西リースセンター (三重県伊賀市)	システム建築 事業	リース部材保 管設備	27,892	325	0	18	81,817 (7,644)	110,054	5
四国リースセンター (愛媛県西条市)	システム建築 事業	リース部材保 管設備	52,955	6,857	0	0	446,905 (43,607)	506,718	4
本社 (石川県金沢市)	全社	統括業務設備	2,319,450	2,276	0	67,632	1,049,469 (52,415)	3,438,829	90
関東地区 (東京支社 他7店)	システム建築 事業 立体駐車場事 業	販売業務設備	4,621	-	-	71	- (-)	4,692	81
近畿地区 (大阪支店 他2店)	システム建築 事業 立体駐車場事 業	販売業務設備	700	-	-	4	- (-)	705	32
中部地区 (金沢支店 他9店)	システム建築 事業 立体駐車場事 業	販売業務設備	3,381	-	-	50	- (-)	3,432	59
九州地区 (福岡支店 他4店)	システム建築 事業 立体駐車場事 業	販売業務設備	1,108	-	-	3	- (-)	1,112	30
中国・四国地区 (広島支店 他4店)	システム建築 事業 立体駐車場事 業	販売業務設備	61	-	-	7	- (-)	69	27
東北地区 (仙台支店 他4店)	システム建築 事業 立体駐車場事 業	販売業務設備	33,894	-	0	488	- (-)	34,383	38
北海道地区 (札幌支店)	システム建築 事業 立体駐車場事 業	販売業務設備	670	-	-	32	- (-)	703	12

(注) 1. 主要な設備には、建設仮勘定は含めていない。

2. 本社の建物及び構築物にはリース用建物1,451,799千円が含まれている。また、賃貸用として建物及び構築物757,389千円、機械装置2,015千円、工具器具・備品127千円、土地753,620千円(23,503㎡)及びその他福利厚生施設等として建物及び構築物3,879千円、土地153,415千円(18,320㎡)が含まれている。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具 ・備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)		合計 (千円)
㈱小澤建設	本社 (埼玉県加須市)	総合建設事 業	統括業務設 備	1,026	0	398	5,324	41,826 (4,537)	582,442	17
㈱N B建設	本社 (横浜市神奈川区)	総合建設事 業	統括業務設 備	18,117	-	1,683	32,321	- (-)	52,122	163

(注) 主要な設備には、建設仮勘定は含めていない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定している。

なお、当連結会計年度末現在における設備投資計画（新設・拡充）は、リース用建物（システム建築事業）の効率化のための規格統一部材の新規投入で1,500百万円、主にシステム建築製品の製造を行う本社生産センター（石川県金沢市）の工場棟の増設で150百万円（既支払額66百万円、平成25年8月完成予定）の合計1,650百万円（自己資金及び借入金）である。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	71,113,168	71,113,168	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	71,113,168	71,113,168	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりである。

平成23年8月10日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	55	55
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	55,000(注1)	55,000(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注2)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成23年8月29日 至 平成53年8月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 120 資本組入額 60	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、当社の取締役及び監査役のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過するまでの日に限り、新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>前記にかかわらず、新株予約権者が平成52年8月28日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成52年8月29日から平成53年8月28日までに限り新株予約権を行使できるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)	(注3)

平成24年7月20日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	136	136
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	136,000(注1)	136,000(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注2)	同左
新株予約権の行使期間	自平成24年7月20日 至平成54年7月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 71 資本組入額 36	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、当社の取締役及び監査役のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過するまでの日に限り、新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>前記にかかわらず、新株予約権者が平成53年7月19日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成53年7月20日から平成54年7月19日までに限り新株予約権を行使できるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)	(注3)

平成25年4月8日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	-	89
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	-	89,000(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	-	201(注4)
新株予約権の行使期間		自平成27年4月9日 至平成35年4月8日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)		発行価格 201 資本組入額 101
新株予約権の行使の条件		新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、新株予約権を行使することができないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項		譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		(注3)、(注5)

(注)1. 新株予約権の目的である株式の数は1,000株とする。

新株予約権の割当日以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。但し、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
3. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。))又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、組織再編行為という。)をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下、残存新株予約権という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、再編対象会社という。)の新株予約権を以下の各号の定める条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。但し、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記1. に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に前記 に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

前記の新株予約権の行使期間に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記の新株予約権の行使期間に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

前記の新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

新株予約権の取得条項

以下のア.イ.ウ.エ.又はオ.の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

ア.当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

イ.当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

ウ.当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

エ.当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

オ.新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

その他の新株予約権の行使の条件

前記の新株予約権の行使の条件に準じて決定する。

4. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という。）の平均値（1円未満の端数は切上げる。）または割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値）のいずれか高い金額とする。

5. 前記3. の交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、前記4. で定められた行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に前記3. に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年6月7日～ 平成17年6月28日 (注)1	2,008	59,837	150,602	13,748,798	149,397	293,397
平成17年6月29日 (注)2	-	59,837	-	13,748,798	144,000	149,397
平成17年6月30日～ 平成17年8月4日 (注)1	3,394	63,232	250,504	13,999,303	249,495	398,893
平成17年8月5日 (注)3	-	63,232	7,598,196	6,401,106	-	398,893
平成17年8月6日～ 平成17年11月1日 (注)1	7,880	71,113	600,971	7,002,078	599,028	997,921

(注)1. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加である。

なお、上記の権利行使により、第46期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)において、発行済株式総数が13,283千株、資本金が1,002,078千円及び資本準備金が997,921千円増加している。

- 平成17年6月29日開催の第45期定時株主総会決議に基づく、欠損填補のための資本準備金の減少である。
- 平成17年6月29日開催の第45期定時株主総会決議に基づき、資本の減少(無償)7,598,196千円のうち6,681,618千円を欠損填補に充当し、916,578千円をその他資本剰余金へ振替えている。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	29	38	136	75	5	5,777	6,060
所有株式数(単元)	-	23,242	2,220	6,717	9,833	23	28,683	70,718
所有株式数の割合(%)	-	32.87	3.14	9.50	13.91	0.03	40.56	100

(注) 1. 自己株式4,944,649株は、「個人その他」に4,944単元及び「単元未満株式の状況」に649株を含めて記載している。

なお、自己株式4,944,649株は株主名簿記載上の株式数であり、平成25年3月31日現在の実保有株式数は4,943,649株である。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社森岡インターナショナル	金沢市金石東2-13-12	4,551	6.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,854	4.01
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り1-2-26	2,684	3.77
株式会社北國銀行	金沢市下堤町1	2,607	3.67
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	2,055	2.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	1,883	2.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,720	2.42
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	1,619	2.28
森岡 篤弘	金沢市	1,423	2.00
日成ビルド取引先持株会	金沢市金石北3-16-10	1,351	1.90
計	-	22,747	31.99

(注) 1. 上記のほか、自己株式が4,943千株ある。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は2,841千株(投資信託設定分1,311千株、年金信託設定分517千株及び管理有価証券分1,013千株)である。

3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は1,883千株(管理有価証券分1,883千株)である。

4. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は1,720千株(投資信託設定分1,039千株、年金信託設定分559千株及び管理有価証券分122千株)である。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,943,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,775,000	65,775	-
単元未満株式	普通株式 395,168	-	-
発行済株式総数	71,113,168	-	-
総株主の議決権	-	65,775	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権の数6個)含まれている。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日成ビルド工業株式会社	金沢市金石北3丁目16番10号	4,943,000	-	4,943,000	6.95
計	-	4,943,000	-	4,943,000	6.95

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)ある。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれている。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用している。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものである。

当該制度の内容は、以下のとおりである。

(平成23年8月10日取締役会決議)

決議年月日	平成23年8月10日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役(社外取締役を除く。)7名 当社の監査役(社外監査役を除く。)1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者の区分及び人数については、有価証券報告書提出日の属する月の前月末現在のものを記載している。

(平成24年6月28日取締役会決議)

決議年月日	平成24年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役(社外取締役を除く。)7名 当社の監査役(社外監査役を除く。)1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者の区分及び人数については、有価証券報告書提出日の属する月の前月末現在のものを記載している。

(平成25年4月8日取締役会決議)

決議年月日	平成25年4月8日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の執行役員7名 当社の従業員32名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者の区分及び人数については、有価証券報告書提出日の属する月の前月末現在のものを記載している。

(平成25年6月25日取締役会決議)

決議年月日	平成25年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役(社外取締役を除く。)7名 当社の監査役(社外監査役を除く。)1名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	117(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注2)
新株予約権の行使期間	自平成25年7月12日 至平成55年7月11日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役及び監査役のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過するまでの日に限り、新株予約権を行使できるものとする。 前記にかかわらず、新株予約権者が平成54年7月11日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成54年7月12日から平成55年7月11日までに限り新株予約権を行使できるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)

(注)1. 上記は、割当予定数であり、引受けの申込みがなされなかった場合など、割当てる新株予約権の総数が減少したときは、割当てる新株予約権の総数をもって発行する新株予約権の総数とする。

新株予約権の目的である株式の数は1,000株とする。

新株予約権の割当日以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。但し、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、組織再編行為という。）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、残存新株予約権という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、再編対象会社という。）の新株予約権を以下の各号の定める条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。但し、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記1. に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に前記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

前記の新株予約権の行使期間に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記の新株予約権の行使期間に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

前記の新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額に準じて決定する。譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

新株予約権の取得条項

以下のア、イ、ウ、エ、又はオ. の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

ア. 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

イ. 当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

ウ. 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

エ. 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

オ. 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

その他の新株予約権の行使の条件

前記の新株予約権の行使の条件に準じて決定する。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年6月11日)での決議状況 (取得期間 平成24年6月12日～平成24年8月31日)	4,000,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	3,725,000	499,980,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	275,000	20,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	6.9	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	6.9	0.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,097	789,100
当期間における取得自己株式	910	187,680

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日(平成25年6月25日)までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (新株予約権の権利行使)	18,000	2,273,760	-	-
保有自己株式数	4,943,649	-	4,944,559	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日(平成25年6月25日)までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれていない。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日(平成25年6月25日)までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれていない。

3【配当政策】

当社は、財務状況や将来の事業展開等を総合的に勘案しつつ、安定した配当を継続して実施することを基本方針としている。また、内部留保資金については、事業の拡大を図るための有効投資に備え、将来の利益還元に資するために活用していきたいと考えている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき当期は1株当たり5円の配当（中間配当は見送った。）を実施することを決定した。この結果、当事業年度の配当性向は18.9%となった。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月25日 定時株主総会決議	330	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	127	91	280	246	214
最低(円)	21	35	42	97	105

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	198	186	195	208	200	214
最低(円)	141	152	169	183	173	185

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものである。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		森岡 篤弘	昭和37年 3月29日生	昭和61年 4月 当社入社 平成 3年 9月 社長室長 平成 3年11月 取締役社長室長 平成 5年11月 常務取締役社長室長 平成 7年 6月 専務取締役社長室長 平成 7年11月 専務取締役社長室長兼 電子機器開販事業本部長 平成 9年 5月 専務取締役総務・人事・財務総括兼 社長室長・国際事業本部長 平成 9年 6月 取締役副社長総務・人事・財務総括兼 社長室長・国際事業本部長 平成10年 6月 代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	1,423
専務取締役		森岡 直樹	昭和37年 1月15日生	平成15年 6月 日拓産業株式会社 代表取締役副社長 平成16年 6月 当社執行役員事業推進部建材担当兼務 平成17年 4月 当社入社 平成17年 5月 上席執行役員建材事業推進部長兼 営業企画部長 平成18年 4月 上席執行役員営業本部長兼 営業企画部長 平成18年 6月 取締役営業本部長兼営業企画部長 平成21年 4月 取締役メンテナンス本部長 平成23年 6月 常務取締役メンテナンス本部長 平成24年 4月 専務取締役就任(現任)	(注) 3	34
常務取締役		本吉 義昭	昭和28年 1月14日生	平成20年 6月 株式会社北陸銀行監査部長 平成21年 7月 当社入社 当社執行役員経営企画部長 平成22年 4月 執行役員経営企画部長兼資金管理部長 平成22年 6月 取締役経営企画部長兼資金管理部長 平成23年 2月 取締役管理本部長兼経営管理部長 平成24年 4月 常務取締役管理本部長 平成25年 4月 常務取締役就任(現任)	(注) 3	2
常務取締役	生産本部長	藤原 敬二	昭和29年 4月26日生	昭和61年 2月 当社入社 平成16年 4月 執行役員営業本部長 平成16年 6月 取締役営業本部長 平成17年 5月 取締役営業本部長兼 工事・原価管理本部長 平成18年 4月 取締役工事・原価管理本部長兼 生産本部長 平成19年 4月 取締役生産・工事本部長 平成20年 4月 取締役生産・技術本部長 平成24年 4月 常務取締役生産本部長就任(現任) 平成25年 2月 株式会社NB建設代表取締役社長就任 (現任)	(注) 3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長	縄巻 正夫	昭和28年3月14日生	昭和53年10月 当社入社 平成21年4月 執行役員営業本部長兼営業企画部長 平成21年6月 取締役営業本部長就任(現任)	(注) 3	9
取締役	技術本部長	谷田 信	昭和32年10月31日生	昭和55年3月 当社入社 平成24年4月 上席執行役員技術本部長 平成24年6月 取締役技術本部長就任(現任)	(注) 3	5
取締役	営業本部首都 圏事業部長兼 関東ブロック 長	上田 秀樹	昭和32年6月19日生	昭和56年3月 当社入社 平成22年4月 上席執行役員営業本部首都圏事業部長 兼関東ブロック長 平成24年6月 取締役営業本部首都圏事業部長 兼関東ブロック長就任(現任) 平成24年9月 株式会社小澤建設代表取締役社長就任 (現任)	(注) 3	9
取締役		菊地 潤也	昭和42年10月1日生	平成4年10月 KPMGセンチュリー監査法人入所 (現新日本有限責任監査法人) 平成8年4月 北斗監査法人入所 (現仰星監査法人) 平成11年1月 菊地公認会計士事務所代表就任 (現任) 平成16年3月 株式会社ウィン・コンサルティング 代表取締役社長就任(現任) 平成16年8月 税理士法人ウィン代表社員就任 (現任)(現税理士法人ウィン・コン サルティング) 平成17年6月 当社取締役就任(現任) 平成22年3月 株式会社日本エスコン社外取締役就任 (現任)	(注) 3	20
常勤監査役		松本 明洋	昭和27年4月13日生	昭和50年3月 当社入社 平成20年6月 監査室長 平成25年6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 4	5
監査役		荒川 勝治	昭和13年1月13日生	平成7年4月 ソニーコンシューマーマーケティング 株式会社中部営業統括部長 平成9年4月 財団法人銭五顕彰会理事就任(現任) 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	99
監査役		徳野 光宏	昭和22年3月7日生	平成18年6月 株式会社北陸銀行取締役専務執行役員 平成21年6月 株式会社北陸銀行監査役 北銀リース株式会社代表取締役会長 北銀ビジネスサービス株式会社 代表取締役社長 平成23年6月 北陸コンピュータサービス株式会社 代表取締役社長 平成25年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 6	-
計						1,614

(注) 1. 取締役 菊地潤也は、社外取締役である。

2. 監査役 荒川勝治及び徳野光宏は、社外監査役である。

3. 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。

4. 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6. 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

7. 当社は、業務執行の迅速化・効率化を図るため、執行役員制度を導入している。

執行役員は、次のとおりである。

役名	職名	氏名
上席執行役員	営業本部パーキング営業部長	田嶋 和範
上席執行役員	メンテナンス本部長	小谷 幸次
上席執行役員	管理本部長兼経営管理部長	酒井 隆男
上席執行役員	経営戦略室長	渡辺 治
執行役員	メンテナンス本部	中澤 一郎
執行役員	東京支社長	本告 保幸
執行役員	近畿・東海ブロック長	金崎 正徳
執行役員	九州ブロック長兼福岡支店長	永廣 保男
執行役員	中国・四国ブロック長兼広島支店長	左山 泰賢
執行役員	メンテナンス本部メンテナンス技術部長兼 メンテナンス管理部長	坪田 陽一

8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。

補欠監査役の略歴は、次のとおりである。

なお、補欠監査役 井上政造は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしている。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
井上 政造	昭和20年8月23日生	昭和48年3月 公認会計士登録 昭和62年8月 監査法人朝日新和会計社加入 (現有限責任 あずさ監査法人) 平成3年6月 監査法人朝日新和会計社代表社員就任 平成16年7月 日本公認会計士協会常務理事及び 同北陸会会長就任 平成20年6月 あずさ監査法人退任 (現有限責任 あずさ監査法人) 井上公認会計士事務所代表就任(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

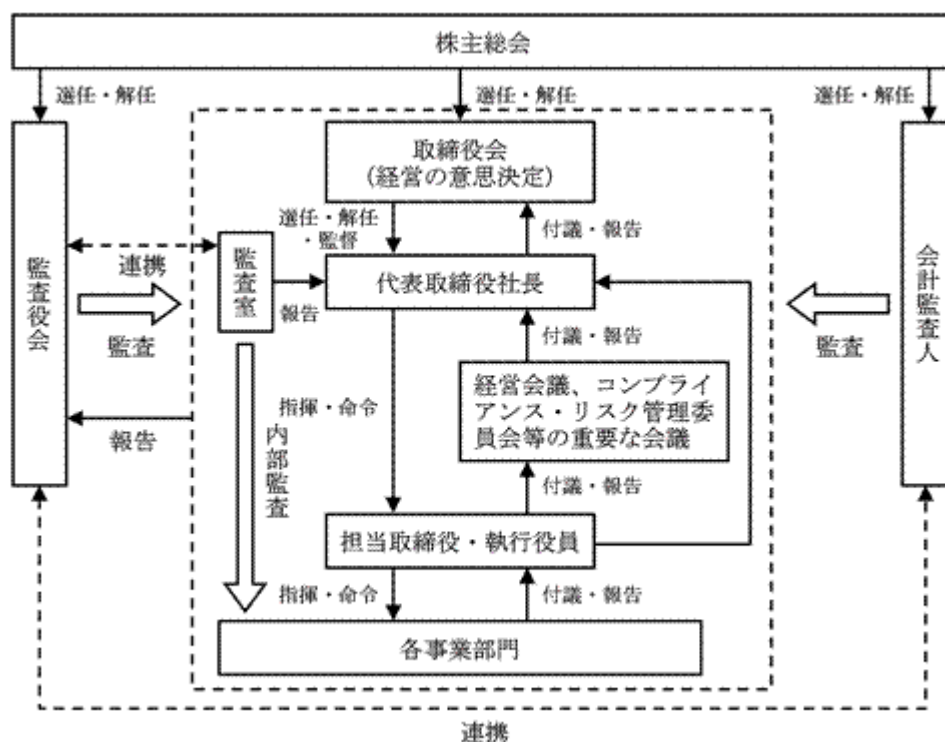
企業統治の体制

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、以下の経営理念のもと、お客様や株主・投資家の皆様、お取引先、そして社員などあらゆるステークホルダーに対して、誠実で責任のある行動を心掛け、信頼される企業として成長していくことを基本方針としている。

- ・素直に思ったことを、率直に話し合い、正直に行動し信頼関係を築こう。
- ・随所随所主の精神で、社員一人ひとりが経営に参加する全員経営の意識を持とう。
- ・社会貢献の出来るサービスを提供し、顧客満足度の向上を目指そう。
- ・市場の変化に迅速かつ的確に対応し、常に企業価値を高める企業体質を目指そう。

当社に関わるそれぞれのステークホルダーに対する責任を果たし、事業活動を継続するためには、コーポレート・ガバナンスの充実及び強化が重要であると認識している。また、経営の透明性の向上や公正性の確保等に努め、合理的かつ機動的な経営活動が継続的に企業価値を高めるものと考えており、当社は適時適切な情報開示に取り組みとともに、あらゆるステークホルダーとの接点を大切に、信頼関係を築いていく。

経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況は、次のとおりである。



当社の取締役会は社外取締役1名を含む8名の取締役で構成され、業務執行の迅速化・効率化を図るため執行役員制度を導入している。取締役会は月1回定期的及び必要に応じて臨時的に開催され、重要事項の審議とともに、業務執行状況についての報告が行われている。また、取締役会を補完する機能として、執行役員等を含めた経営会議が月1回開催され、重要事項についての多面的な検討、協議のほか、月次での事業の進捗状況等のモニタリングが行われている。

取締役の職務執行状況の監視・監督は、社外取締役1名を含む8名の取締役で構成する取締役会及び社外監査役2名を含む3名の監査役で構成する監査役会がこれを担っており、このうち社外取締役及び社外監査役については客観的かつ中立的な立場から、より一層の強固な経営監視機能を果たし得るものと考えている。

内部統制システムの整備の状況については、内部統制システムの構築に関する基本方針を定め、有効な内部統制システムの構築のため必要な見直しを図っている。また、金融商品取引法に定める内部統制報告制度への対応を含め内部統制システムの整備及び運用状況を評価・分析し、その有効性を高めるよう努めている。

内部統制システムの一つであるリスク管理体制については、業務執行に伴い発生する可能性のある各種のリスクについて、各職制で対応するものから、組織や各種会議体、組織横断的な委員会で対応するものまで、経営への影響度に応じて柔軟に対応している。リスク管理に関する委員会としては、コンプライアンス・リスク管理委員会、社内規則委員会及び中央安全衛生環境委員会があり、コンプライアンス・リスク管理委員会はコンプライアンス・リスク管理における内部統制の有効性を高めるため、社内規則委員会は社員の法令等の遵守や企業倫理の遵守を推進するため、中央安全衛生環境委員会は労働災害の未然防止及び環境等に関するリスクを軽減するための活動を行っている。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役会は、社外監査役2名を含む3名（常勤の監査役1名）の監査役から構成されている。各監査役が取締役会に出席するほか、常勤の監査役は経営会議等の重要な会議に出席し、経営の監視・監督を行っている。また、各監査役は、業務監査及び会計監査を計画的に実施し、当社が監査証明を受けている有限責任 あずさ監査法人からは、必要と認められた都度、監査結果の報告及びその説明を受けているほか、情報の交換等相互に連携を図っている。

社長直轄の監査室（専任1名）は、業務全般についての内部監査を計画的に実施し、業務改善に向け具体的な助言・勧告を行っている。監査結果は社長及び監査役等に報告されるほか、監査役とは情報の交換等相互に連携を図っている。

また、内部統制システムの有効性を高めるため、常勤の監査役、監査室長及び内部統制推進担当者と必要に応じて情報や意見を交換し連携を強めている。また、常勤の監査役は、内部統制システムに関する事項、監査室による監査に関する事項及び自らの監査結果に関する事項等について、社外取締役及び社外監査役と情報や意見を交換し監査役監査の実効性を高めている。

会計監査の状況

有限責任 あずさ監査法人（特別の利害関係はない。）は、決算時期に偏ることなく、期中においても監査を実施している。

なお、当事業年度において、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりである。

- ・ 指定有限責任社員 業務執行社員：公認会計士 坂下 清司（継続監査年数 2年）
- ・ 指定有限責任社員 業務執行社員：公認会計士 篠崎 和博（継続監査年数 3年）
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成：公認会計士 4名、会計士補等 5名、その他 4名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名である。

社外取締役 菊地潤也氏と当社との間には、当社株式の保有以外に当社との取引等の特別の利害関係はない。また、同氏が社外取締役に就任している㈱日本エスコンは、資本業務提携を行っている。

社外監査役 荒川勝治氏と当社との間には、当社株式の保有以外に当社との取引等の特別の利害関係はない。

社外監査役 徳野光宏氏と当社との間には、当社株式の保有以外に当社との取引等の特別の利害関係はない。また、同氏は過去に当社の取引銀行に在籍していたが、当社は複数の金融機関と取引を行っており他行と比較して突出していないことから、当社への過大な影響力はない。よって、一般株主との間に利益相反が生ずるおそれがないものと判断している。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準又は方針はないが、東京証券取引所の社外役員の独立性に関する事項を参考に独立役員を選任している。

なお、当社は社外取締役 菊地潤也氏、社外監査役 荒川勝治氏及び社外監査役 徳野光宏氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員としてそれぞれ届け出ている。

コーポレート・ガバナンスにおいては、客観的かつ中立的な立場からの経営監視機能が重要であると認識しており、上記の社外取締役及び社外監査役がその役割を全うすることにより、一般株主その他のステークホルダーといった外部の立場からの経営監視機能が十分果たし得るものと考えている。

常勤の監査役は、経営の監視・監督に関わる事項、内部統制に関わる事項等について、社外取締役及び社外監査役と必要に応じて情報や意見を交換し連携を強めている。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	139,760	107,760	9,100	22,900	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	7,620	7,200	420	-	-	1
社外役員	11,700	11,700	-	-	-	3

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めていない。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

17銘柄 1,258,769千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

該当事項なし。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャル グループ	2,000,000	380,000	業務上の取引関係の維持・ 強化
(株)日本エスコン	1,800,000	361,800	同上
(株)北國銀行	700,000	275,100	同上
(株)小僧寿し	328,948	81,250	同上
(株)ラックランド	78,300	48,546	同上

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額

並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はない。

取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めている。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

(自己の株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的としている。

(中間配当)

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためである。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としている。

(2) 【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前事業年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	38	-	36	-
連結子会社	-	-	-	-
計	38	-	36	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

特記事項はない。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。
- (3) 当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っていない。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準に関する情報を収集している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金預金	6,678,734
受取手形・完成工事未収入金	3 10,606,776
リース未収入金	2,406,647
販売用不動産	103,776
未成工事支出金	346,844
リース支出金	1,476,292
商品及び製品	174,007
仕掛品	61,728
原材料及び貯蔵品	418,744
繰延税金資産	195,502
その他	912,041
貸倒引当金	72,226
流動資産合計	23,308,869
固定資産	
有形固定資産	
リース用建物(純額)	1,451,799
建物・構築物(純額)	2 1,752,680
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	2 344,457
土地	2 4,246,972
建設仮勘定	603,871
有形固定資産合計	8,399,781
無形固定資産	
のれん	47,879
その他	141,731
無形固定資産合計	189,611
投資その他の資産	
投資有価証券	1 2,025,029
長期貸付金	52,808
事業保険金	786,462
破産更生債権等	272,668
その他	392,127
貸倒引当金	275,043
投資その他の資産合計	3,254,051
固定資産合計	11,843,444
資産合計	35,152,314

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形・工事未払金等	3 11,410,143
短期借入金	1,340,000
1年内返済予定の長期借入金	2 979,323
1年内償還予定の社債	40,000
リース債務	27,746
未払法人税等	122,277
未成工事受入金	721,273
リース前受収益	1,971,942
工事損失引当金	20,390
完成工事補償引当金	865,515
役員賞与引当金	22,900
賞与引当金	383,938
その他	722,575
流動負債合計	18,628,025
固定負債	
社債	40,000
長期借入金	2 2,051,981
リース債務	71,210
繰延税金負債	144,176
退職給付引当金	1,200,938
資産除去債務	54,712
その他	85,490
固定負債合計	3,648,509
負債合計	22,276,535
純資産の部	
株主資本	
資本金	7,002,078
資本剰余金	1,913,870
利益剰余金	4,279,358
自己株式	624,622
株主資本合計	12,570,684
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	289,029
その他の包括利益累計額合計	289,029
新株予約権	16,065
純資産合計	12,875,778
負債純資産合計	35,152,314

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
売上高		
完成工事高		20,161,973
リース収益		5,325,638
売上高合計		25,487,612
売上原価		
完成工事原価		16,322,010
リース原価		3,894,180
売上原価合計	6	20,216,190
売上総利益		
完成工事総利益		3,839,963
リース総利益		1,431,458
売上総利益合計		5,271,421
販売費及び一般管理費	1, 2	3,423,426
営業利益		1,847,995
営業外収益		
受取利息		2,709
受取配当金		4,818
賃貸不動産収入		148,844
受取保険金		114,762
その他		59,234
営業外収益合計		330,370
営業外費用		
支払利息		78,126
賃貸不動産原価		81,315
その他		39,506
営業外費用合計		198,947
経常利益		1,979,418
特別利益		
固定資産売却益	3	1,324
投資有価証券売却益		1,836
特別利益合計		3,161
特別損失		
固定資産売却損	4	3,632
固定資産除却損	5	16,349
のれん償却額		66,670
投資有価証券評価損		10,106
特別損失合計		96,758
税金等調整前当期純利益		1,885,821
法人税、住民税及び事業税		272,042
法人税等調整額		133,870
法人税等合計		138,171
少数株主損益調整前当期純利益		1,747,649
当期純利益		1,747,649

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

少数株主損益調整前当期純利益	1,747,649
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	289,029
その他の包括利益合計	289,029
包括利益	2,036,678
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	2,036,678
少数株主に係る包括利益	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	7,002,078
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	7,002,078
資本剰余金	
当期首残高	1,913,983
当期変動額	
自己株式の処分	113
当期変動額合計	113
当期末残高	1,913,870
利益剰余金	
当期首残高	3,020,880
当期変動額	
剰余金の配当	489,171
当期純利益	1,747,649
当期変動額合計	1,258,478
当期末残高	4,279,358
自己株式	
当期首残高	126,127
当期変動額	
自己株式の取得	500,769
自己株式の処分	2,273
当期変動額合計	498,495
当期末残高	624,622
株主資本合計	
当期首残高	11,810,815
当期変動額	
剰余金の配当	489,171
当期純利益	1,747,649
自己株式の取得	500,769
自己株式の処分	2,160
当期変動額合計	759,868
当期末残高	12,570,684

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高		-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		289,029
当期変動額合計		289,029
当期末残高		289,029
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高		-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		289,029
当期変動額合計		289,029
当期末残高		289,029
新株予約権		
当期首残高		8,687
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		7,378
当期変動額合計		7,378
当期末残高		16,065
純資産合計		
当期首残高		11,819,502
当期変動額		
剰余金の配当		489,171
当期純利益		1,747,649
自己株式の取得		500,769
自己株式の処分		2,160
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		296,407
当期変動額合計		1,056,276
当期末残高		12,875,778

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,885,821
減価償却費	347,112
のれん償却額	76,194
貸倒引当金の増減額（ は減少）	71,195
退職給付引当金の増減額（ は減少）	40,765
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	6,950
賞与引当金の増減額（ は減少）	156,262
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	99,907
受取利息及び受取配当金	7,528
支払利息	78,126
投資有価証券売却損益（ は益）	1,836
投資有価証券評価損益（ は益）	10,106
有形固定資産売却損益（ は益）	2,308
固定資産除却損	16,349
売上債権の増減額（ は増加）	767,235
破産更生債権等の増減額（ は増加）	64,358
たな卸資産の増減額（ は増加）	155,749
仕入債務の増減額（ は減少）	1,084,210
未成工事受入金の増減額（ は減少）	245,996
リース前受収益の増減額（ は減少）	22,533
新株予約権の増減額（ は減少）	7,378
その他	861,263
小計	1,549,163
利息及び配当金の受取額	7,451
利息の支払額	77,135
法人税等の支払額	1,529,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,056
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	1,650
定期預金の払戻による収入	29,800
有価証券の取得による支出	699,852
有価証券の売却による収入	39,386
有形固定資産の取得による支出	1,146,525
有形固定資産の売却による収入	305,318
資産除去債務の履行による支出	2,074
長期貸付けによる支出	101,000
長期貸付金の回収による収入	31,139
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 99,333
子会社株式の取得による支出	598,043
その他	23,907
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,266,742

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	41,200
長期借入れによる収入	639,000
長期借入金の返済による支出	1,986,123
自己株式の取得による支出	500,769
自己株式の売却による収入	2,160
社債の償還による支出	40,000
リース債務の返済による支出	35,670
配当金の支払額	483,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,364,090
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,680,889
現金及び現金同等物の期首残高	11,359,624
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,678,734

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社小澤建設

株式会社N B建設

当連結会計年度より、株式会社小澤建設及び株式会社N B建設の株式(発行済株式数の100%)を取得したため、連結の範囲に含めている。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

日本駐車場投資株式会社

NISSEI BUILD ASIA PTE.LTD.

東和工建株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

日本駐車場投資株式会社及びNISSEI BUILD ASIA PTE.LTD.については、小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲より除外している。

また、東和工建株式会社については、平成25年3月29日付で全株式を取得し子会社化しているが、同社の決算期が当社の決算期と異なるため、翌連結会計年度より連結の範囲に含まれる。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 - 社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(日本駐車場投資株式会社、NISSEI BUILD ASIA PTE.LTD.)及び関連会社(上海天地日成停車場管理有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用の範囲から除外している。

また、東和工建株式会社については、平成25年3月29日付で全株式を取得し子会社化しているが、同社の決算期が当社の決算期と異なるため、翌連結会計年度より連結の範囲に含まれる。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

従来、5月31日を決算日としている連結子会社の株式会社小澤建設について、決算日を3月31日に変更している。なお、決算期変更に伴い、当連結会計年度は平成24年9月1日から平成25年3月31日までの7ヶ月間を連結している。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金、リース支出金

個別法による原価法

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）及びリース用建物については定額法）によっている。

なお、リース用建物以外の有形固定資産についての耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

リース用建物の耐用年数については、見積使用期間（7～12年）、残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成引渡し後の請負工事等に対する責任補修費用の支出に備えるため、当期の売上高に対する将来の見積補償額を計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に5年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により按分した額を発生の日次連結会計年度から費用処理することとしている。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん償却については、4年間の定額法により償却を行っている。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなる。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなる。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中である。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	638,152千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物・構築物	1,342,971千円
機械、運搬具及び工具器具備品	4,404
土地	3,673,226
計	5,020,603

担保付債務は、次のとおりである。

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	620,623千円
長期借入金	1,005,166

3. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	86,650千円
支払手形	28,775

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
給料手当	1,202,517千円
賞与引当金繰入	394,806
役員賞与引当金繰入	22,900
退職給付引当金繰入	44,893
貸倒引当金繰入	10,941

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	231,894千円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物・構築物	849千円
機械、運搬具及び工具器具備品	475
計	1,324

- 4 固定資産売却損の内容は次のとおりである。

	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物・構築物	3,587千円
機械、運搬具及び工具器具備品	45
計	3,632

- 5 固定資産除却損の内容は次のとおりである。

	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物・構築物	6,525千円
機械、運搬具及び工具器具備品	9,823
計	16,349

- 6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	219千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額		447,490千円
組替調整額		-
税効果調整前		447,490
税効果額		158,461
その他有価証券評価差額金		289,029
その他の包括利益合計		289,029

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	71,113,168	-	-	71,113,168
合計	71,113,168	-	-	71,113,168
自己株式				
普通株式(注)1、2	1,231,552	3,730,097	18,000	4,943,649
合計	1,231,552	3,730,097	18,000	4,943,649

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,730,097株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,725,000株、単元未満株式の買取による増加5,097株である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少18,000株は、ストック・オプションの行使による減少である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	16,065
合計		-	-	-	-	-	16,065

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	489,171	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	330,847	利益剰余金	5	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	6,678,734千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物	6,678,734

2. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社小澤建設を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社小澤建設の取得価額と株式会社小澤建設取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。

流動資産	228,623千円
固定資産	642,935
のれん	76,194
流動負債	357,829
固定負債	285,836
小澤建設株式の取得価額	304,087
小澤建設現金及び現金同等物	58,023
差引：小澤建設取得のための支出	246,064

株式の取得により新たに株式会社N B建設を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社N B建設の取得価額と株式会社N B建設取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。

流動資産	7,818,786千円
固定資産	263,844
のれん	47,879
流動負債	6,369,620
固定負債	450,590
N B建設株式の取得価額	1,310,298
N B建設現金及び現金同等物	1,457,029
差引：N B建設取得のための支出	146,730

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産 事務用機器(工具器具・備品)

無形固定資産 ソフトウェア

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、投資や完成までに長期間を要する工事に係る売上・債権回収等の計画を基に作成される資金計画に照らして必要な資金を金融機関からの借入や社債の発行により調達している。資金運用については、短期的な預金等に限定し手許資金の流動性を確保することに努め、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金、リース未収入金は顧客の信用リスクに晒されている。投資有価証券は主に長期保有目的のものであり市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されている。また取引先企業等に対して長期貸付を行っている。

営業債務である支払手形・工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。借入金及び社債は、主に設備投資や長期工事に係る工事原価等の支払いのためのものであり、その返済、償還日は決算日後9年以内である。借入金の一部は変動金利であるために金利の変動リスクに晒されている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は営業債権について営業本部及び経営管理部が主要な取引先の状況に関する情報を定期的に調査し、取引相手ごとに期日及び残高管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っている。連結子会社においても当社の与信管理規定に準じて同様の管理を行っている。

・市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社は借入金及び社債に係る支払利息の変動リスクを抑制するために、その大部分は固定金利での契約で資金調達を行っている。

投資有価証券については定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、取引先企業との関係等も考慮し保有状況を継続的に見直している。

・資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は各部署からの報告に基づき経営管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに手許流動性を維持すること等により流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めていない。(注)2を参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	6,678,734	6,678,734	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金	10,606,776	10,606,776	-
(3) リース未収入金	2,406,647	2,406,647	-
(4) 投資有価証券	1,244,095	1,244,095	-
(5) 長期貸付金	52,808		
貸倒引当金()	3,000		
	49,808	53,169	3,361
(6) 破産更生債権等	272,668		
貸倒引当金()	272,043		
	650	617	33
資産計	20,986,712	20,990,040	3,328
(1) 支払手形・工事未払金等	11,410,143	11,410,143	-
(2) 短期借入金	1,340,000	1,340,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	979,323	979,691	368
(4) 1年内償還予定の社債	40,000	39,891	108
(5) リース債務(流動)	27,746	27,551	194
(6) 未払法人税等	122,277	122,277	-
(7) 社債	40,000	39,836	163
(8) 長期借入金	2,051,981	2,072,186	20,205
(9) リース債務(固定)	71,210	71,462	252
負債計	16,082,680	16,103,041	20,360

() 長期貸付金及び破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金、(3) リース未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっている。

(5) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

(6) 破産更生債権等

当社では、破産更生債権等の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値や、担保及び保証による回収見込額等により時価を算定している。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(5) リース債務（流動）、(8) 長期借入金、(9) リース債務（固定）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出している。

(4) 1年内償還予定の社債、(7) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算出している。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	142,781
関係会社株式	638,152

非上場株式及び関係会社株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められているため、記載していない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金預金	6,678,734	-	-
受取手形及び完成工事未収入金	10,606,776	-	-
リース未収入金	2,406,647	-	-
長期貸付金	-	42,808	10,000
破産更生債権等	162	488	-
合計	19,737,865	278,766	10,000

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,340,000	-	-	-	-	-
長期借入金	979,323	870,744	642,928	337,838	55,536	144,935
リース債務	27,746	18,065	16,201	12,820	9,422	14,700

社債は附属明細表「社債明細表」を参照。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,146,496	652,299	494,196
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,146,496	652,299	494,196
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	97,598	118,389	20,790
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	97,598	118,389	20,790
	合計	1,244,095	770,688	473,406

2. 売却したその他有価証券

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	2,084	1,836	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,084	1,836	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について、10,106千円の減損処理を行っている。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社(1社)は退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けている。
 連結子会社(1社)は、中小企業退職金共済制度及び建設業退職金共済制度を採用している。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,340,218
(2) 未積立退職給付債務(千円)	1,340,218
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	86,416
(4) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	52,863
(5) 連結貸借対照表計上額純額(2)+(3)+(4)(千円)	1,200,938
(6) 退職給付引当金(千円)	1,200,938

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	24,671
(2) 利息費用(千円)	14,072
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	14,596
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	21,145
(5) 退職給付費用(千円)	74,485
(6) その他(千円)	33,538
計(千円)	108,023

(注)「その他」は確定拠出年金等への掛金支払額である。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.5
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 過去勤務債務の処理年数(年)	5
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費の株式報酬費	9,520

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成23年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く。)7名 当社監査役(社外監査役を除く。)1名	当社取締役(社外取締役を除く。)7名 当社監査役(社外監査役を除く。)1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 73,000株	普通株式 136,000株
付与日	平成23年8月29日	平成24年7月20日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成23年8月29日から平成53年8月28日 まで	平成24年7月20日から平成54年7月19日 まで

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

	平成23年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	136,000
失効	-	-
権利確定	-	136,000
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	73,000	-
権利確定	-	136,000
権利行使	18,000	-
失効	-	-
未行使残	55,000	136,000

単価情報

	平成23年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	143	-
付与日における公正な評価単価 (円)	119	70

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成24年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
 主な基礎数値及び見積方法

	平成24年ストック・オプション
株価変動性(注)1	67.12%
予想残存期間(注)2	10年11ヶ月
予想配当(注)3	7円/株
無リスク利率(注)4	0.85%

(注)1. 予想残存期間に対応する期間(平成13年8月から平成24年7月まで)の株価実績に基づき算定している。

2. 過去の取締役及び監査役の退任時の平均年齢と付与日の平均年齢から割り出した付与日時点での取締役及び監査役の平均残存在任期間によっている。

3. 平成24年3月期の配当実績によっている。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りである。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産	
貸倒引当金繰入限度額超過	995,049千円
完成工事補償引当金	307,043
減損損失	481,678
賞与引当金	145,017
退職給付引当金	426,369
その他	348,600
繰延税金資産小計	2,703,759
評価性引当額	2,475,508
繰延税金資産計上額	228,250
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	168,736
その他	8,188
繰延税金負債計上額	176,925
繰延税金資産の純額	51,325
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	
	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	195,502千円
固定負債 - 繰延税金負債	144,176

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	37.8%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8
評価性引当額の増減	36.5
住民税均等割	2.9
のれん償却額	1.5
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.3

(企業結合等関係)

取得による企業結合(株式会社小澤建設)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社小澤建設
 事業の内容 建設事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の重要な事業戦略である首都圏での受注拡大及びコンビニ・ホームセンター等の流通店舗展開
 企業の新規開拓を実現し事業規模を拡大するため。

(3) 企業結合日

平成24年9月10日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社小澤建設

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が株式会社小澤建設の議決権100%を取得したため、当社を取
 得企業としている。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年9月1日から平成25年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日における株式会社小澤建設の普通株式の時価	248,001千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	56,086千円
取得原価		304,087千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

76,194千円

(2) 発生原因

株式会社小澤建設が事業を展開していくうえで首都圏のシェア拡大と当社の生産機能を利用した更
 なる工事原価削減が期待される超過収益力である。

(3) 償却方法及び償却期間

4年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	228,623千円
固定資産	642,935
資産合計	871,559
流動負債	357,829
固定負債	285,836
負債合計	643,665

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に
 及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	518,028千円
営業利益	13,444
経常利益	14,074
税金等調整前当期純利益	90,710
当期純利益	67,899

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報を影響の概算
 額としている。

なお、当該注記は監査証明を受けていない。

取得による企業結合（株式会社NB建設）

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 相鉄建設株式会社
事業の内容 土木建築工事の設計、施工の請負

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、来期を初年度とする第6次中期経営計画の推進に向けての基盤づくりとして、M&Aやアライアンスを積極的に取り組み、当社のコア事業であるシステム建築事業及び立体駐車場事業の成長戦略を具現化すべくその準備を進めている。

一方、神奈川県を地盤とした相鉄建設株式会社は、高品質なモノづくりのノウハウを活かし、商業施設・福祉施設・マンション等の建築工事、マンション大規模修繕工事等のリニューアル工事等の事業を展開している。

本株式取得による同社の子会社化は、当社の成長戦略の重要なテーマである首都圏での事業拡大及び流通店舗向けの受注増大の実現に向けて競争力が高まるとともに、両社の販売チャネル及び空間の価値を高める技術力の相互活用等によりシナジー効果を発揮できるものと考えている。

(3) 企業結合日

平成25年2月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社NB建設

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が相鉄建設株式会社の議決権100%を取得したため、当社を取得企業としている。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結累計期間に係る連結損益計算書には被取得企業の業績は含まれていない。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日における相鉄建設株式会社の普通株式の時価	1,261,270千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	49,028千円
取得原価		1,310,298千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

47,879千円

(2) 発生原因

株式会社NB建設が事業を展開していくうえで首都圏のシェア拡大と当社の生産機能を利用した更なる工事原価削減が期待される超過収益力である。

(3) 償却方法及び償却期間

4年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	7,818,786千円
固定資産	263,844
資産合計	8,082,630
流動負債	6,369,620
固定負債	450,590
負債合計	6,820,211

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に

及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	14,958,241千円
営業利益	111,349
経常利益	113,749
税金等調整前当期純利益	159,649
当期純利益	54,664

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報を影響の概算額としている。

なお、当該注記は監査証明を受けていない。

取得による企業結合(東和工建株式会社)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 東和工建株式会社
事業の内容 自走式立体駐車場の設計・施工・販売
駐車場・駐輪場の管理・運営

(2) 企業結合を行った主な理由

東和工建株式会社は、首都圏を中心に自走式立体駐車場の設計・施工・販売や駐車場・駐輪場の管理・運営の事業を展開しており、特に時間貸駐車場の管理・運営ノウハウを蓄積している。

本株式取得による同社の子会社化は、当社のコア事業である立体駐車場事業の底上げに加え、駐車場の管理・運営事業を持つことで中期経営計画に沿ったストックビジネスの拡大に大きく貢献するものと考えている。

(3) 企業結合日

平成25年3月29日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

東和工建株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が東和工建株式会社の議決権100%を取得したため、当社を取得企業としている。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結累計期間に係る連結損益計算書には被取得企業の業績は含まれていない。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日における東和工建株式会社の普通株式の時価	540,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	16,701千円
取得原価		556,701千円

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは東京都その他の地域において、賃貸事業施設、賃貸用住居及び遊休不動産(土地を含む)を有している。平成25年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は67,529千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
	期首残高	1,478,247
	期中増減額	63,593
	期末残高	1,414,654
期末時価		1,505,407

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっている。ただし、直近の評価時点から、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該指標を用いて調整した金額によっている。

その他重要性の乏しい物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額によっている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「システム建築事業」「総合建設事業」「立体駐車場事業」の3つを報告セグメントとしている。

「システム建築事業」はシステム建築工事の請け負い及び建物のレンタルを行っている。「総合建設事業」はシステム建築工事以外の一般土木建築工事を請け負っている。

「立体駐車場事業」は機械式及び自走式の立体駐車場の工事を請け負っているほか、点検・修理のサービス及び改修工事を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

(減価償却の方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

この変更による各報告セグメントのセグメント利益又は損失()に与える影響は軽微である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整(注)	連結財務諸表 計上額
	システム建築	総合建設	立体駐車場	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,236,445	1,426,649	5,824,518	25,487,612	-	25,487,612
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,340	-	-	3,340	3,340	-
計	18,239,785	1,426,649	5,824,518	25,490,952	3,340	25,487,612
セグメント利益又は損失 ()	3,228,916	161,475	397,746	3,465,188	1,617,193	1,847,995
セグメント資産	13,290,956	9,095,610	1,721,326	24,107,893	11,044,420	35,152,314
その他の項目						
減価償却費	267,226	650	22,529	290,406	56,706	347,112
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,063,481	4,404	4,666	1,072,550	275,033	1,347,583

(注) 1. セグメント利益又は損失()の「調整額」の区分は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

セグメント資産の「調整額」の区分は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に本社有形固定資産である。

減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「調整額」は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものである。

2. 当連結会計年度において、当社は、株式会社小澤建設及び株式会社NB建設の株式(発行済株式数の100%)を取得し、子会社化した。これに伴い、当連結会計年度より連結財務諸表を作成することになったため、報告セグメントに関しては、株式会社小澤建設及び株式会社NB建設の事業内容を勘案し、「システム建築事業」「総合建設事業」「立体駐車場事業」の3つのセグメントに区分している。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

「総合建設事業」において、株式会社小澤建設及び株式会社NB建設の株式（発行済株式数の100%）を取得し、株式会社小澤建設及び株式会社NB建設を子会社化したことによるのれんの増加額は、当連結会計年度において124,074千円であり、そのうち76,194千円償却しており、当連結会計年度末におけるのれんの未償却残高は47,879千円である。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はない。

【関連当事者情報】

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はない。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	194.34円
1株当たり当期純利益金額	26.09円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	26.03円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益金額(千円)	1,747,649
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,747,649
期中平均株式数(千株)	66,996
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(千株)	153
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-

(重要な後発事象)

(ストックオプションの発行)

当社は、平成25年6月25日開催の取締役会において、以下の内容で新株予約権を発行する旨決議した。なお、この記載内容は、会社法第240条第4項及び会社法施行規則第53条第3号の規定に基づくものである。

当社取締役(社外取締役を除く。)及び当社監査役(社外監査役を除く。)に対するストック・オプション

1. 募集新株予約権の名称

日成ビルド工業株式会社第3回新株予約権

2. 募集新株予約権の総数 117個

前記総数は、割当予定数であり、引受けの申込みがなされなかった場合など、割当てる募集新株予約権の総数が減少したときは、割当てる募集新株予約権の総数をもって発行する募集新株予約権の総数とする。

3. 募集新株予約権の目的である株式の種類及び数

募集新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各募集新株予約権の目的である株式の数(以下、付与株式数という。)は1,000株とする。但し、後記13.に定める募集新株予約権を割当てる日(以下、割当日という。)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。但し、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下、新株予約権者という。)に通知又は公告する。但し、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告する。

4. 募集新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各募集新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各募集新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

5. 募集新株予約権を行使することができる期間

平成25年7月12日から平成55年7月11日までとする。

6. 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、前記記載の資本金等増加限度額から前記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

7. 譲渡による募集新株予約権の取得の制限

譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。

8．募集新株予約権の取得条項

以下の 、 、 又は の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で募集新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

募集新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

9．組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、組織再編行為という。）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する募集新株予約権（以下、残存新株予約権という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、再編対象会社という。）の新株予約権を以下の各号の定める条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。但し、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記3．に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に前記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

前記5．に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記5．に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

前記6．に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

新株予約権の取得条項

前記8．に準じて決定する。

その他の新株予約権の行使の条件

後記11．に準じて決定する。

10．募集新株予約権を行使した際に生じる1株に満たない端数の取決め

募集新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てる。

11. その他の募集新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、前記5.の期間内において、当社の取締役（社外取締役を除く。）及び監査役（社外監査役を除く。）のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下、権利行使開始日という。）から10日を経過するまでの日に限り、新株予約権を行使できるものとする。

前記にかかわらず、新株予約権者は、前記5.の期間内において、以下のア.又はイ.に定める場合（但し、イ.については、前記9.に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約若しくは株式移転計画において定められている場合を除く。）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。

ア. 新株予約権者が平成54年7月11日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

平成54年7月12日から平成55年7月11日

イ. 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合）

当該承認日の翌日から15日間

前記及びア.は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。

新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができない。

12. 募集新株予約権の払込金額の算定方法

各募集新株予約権の払込金額は、次式のブラック・ショールズ・モデルにより以下の から の基礎数値に基づき算定した1株当たりのオプション価格に付与株式数を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる。）とする。

$$C = Se^{-qt} N(d) - Xe^{-rt} N(d - \sigma\sqrt{T})$$

ここで、

$$d = \frac{\ln\left(\frac{S}{X}\right) + \left(r - q + \frac{\sigma^2}{2}\right)T}{\sigma\sqrt{T}}$$

1株当たりのオプション価格 (C)

株価 (S)：平成25年7月12日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（終値がない場合は、翌取引日の基準値段）

行使価格 (X)：1円

予想残存期間 (T)：10年3ヶ月間

株価変動性 (σ)：10年3ヶ月間（平成15年4月13日から平成25年7月12日まで）の各取引日における当社普通株式の普通取引の終値に基づき算出した株価変動率

無リスクの利子率 (r)：残存年数が予想残存期間に対応する国債の利子率

配当利回り (q)：1株当たりの配当金（平成25年3月期の実績配当金）÷前記に定める株価

標準正規分布の累積分布関数 (N(.))

1. 上記により算出される金額は募集新株予約権の公正価額であり、有利発行には該当しない。
2. 当社は対象者に対し、募集新株予約権の払込金額の総額に相当する金銭報酬を支給することとし、この報酬請求権と募集新株予約権の払込金額の払込債務とを相殺する。

13. 募集新株予約権を割当てる日

平成25年7月12日とする。

14. 募集新株予約権と引換えにする金銭の払込みの期日

平成25年7月12日とする。

15. 新株予約権の割当ての対象者及びその人数並びに割当て新株予約権の数

当社の取締役（社外取締役を除く。）7名に111個、監査役（社外監査役を除く。）1名に6個を割当てる。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
日成ビルド工業株	第5回無担保社債	平成22年3月31日	120,000	80,000 (40,000)	0.81	なし	平成27年3月31日
合計	-	-	120,000	80,000 (40,000)	-	-	-

(注) 1. 当期末残高の()内の金額は、1年以内の償還予定額である。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
40,000	40,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	1,340,000	1.61	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,426,388	979,323	1.72	-
1年以内に返済予定のリース債務	16,233	27,746	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,625,689	2,051,981	1.72	平成27年~33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	28,186	71,210	-	平成27年~30年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,296,497	4,470,260	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	870,744	642,928	337,838	55,536
リース債務	18,065	16,201	12,820	9,422

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,351,544	11,202,529	17,668,903	25,487,612
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	162,673	581,914	1,358,434	1,885,821
四半期(当期)純利益金額 (千円)	98,188	350,315	796,056	1,747,649
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	1.14	5.17	11.83	26.09

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.14	3.81	6.74	14.38

(注) 当社は、第2四半期連結会計期間より連結財務諸表の作成を行っているため、第1四半期連結累計期間に代えて第1四半期累計期間について記載している。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,387,774	5,143,840
受取手形	3 1,836,054	3 1,194,264
完成工事未収入金	3,049,387	3,080,181
リース未収入金	2,744,425	2,406,647
販売用不動産	6,160	103,776
未成工事支出金	356,277	235,129
リース支出金	1,513,542	1,476,292
商品及び製品	199,758	174,007
仕掛品	63,842	61,728
原材料及び貯蔵品	482,391	415,887
前払費用	19,175	61,411
未収還付法人税等	-	308,011
繰延税金資産	-	131,962
その他	85,372	342,552
貸倒引当金	58,545	21,154
流動資産合計	21,685,617	15,114,540
固定資産		
有形固定資産		
リース用建物	2,149,150	2,619,584
減価償却累計額	1,171,981	1,167,784
リース用建物(純額)	977,168	1,451,799
建物	1 4,572,227	1 4,538,459
減価償却累計額	2,879,071	2,839,880
建物(純額)	1,693,156	1,698,579
構築物	1 690,882	1 394,174
減価償却累計額	655,667	359,217
構築物(純額)	35,214	34,957
機械及び装置	1 2,898,769	1 2,688,441
減価償却累計額	2,609,299	2,453,482
機械及び装置(純額)	289,469	234,958
車両運搬具	108,994	89,453
減価償却累計額	108,993	89,453
車両運搬具(純額)	1	0
工具器具・備品	1 154,181	1 187,216
減価償却累計額	113,101	117,446
工具器具・備品(純額)	41,079	69,770
土地	1 4,213,148	1 4,205,146
建設仮勘定	-	70,004
有形固定資産合計	7,249,237	7,765,215
無形固定資産		
借地権	1,250	1,250

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
ソフトウェア	36,974	69,824
その他	41,791	41,791
無形固定資産合計	80,015	112,865
投資その他の資産		
投資有価証券	122,427	1,258,769
関係会社株式	35,000	1,994,771
出資金	9,085	9,085
長期貸付金	69,417	36,877
関係会社長期貸付金	-	35,470
破産更生債権等	337,026	272,668
長期前払費用	6,957	5,975
事業保険金	762,399	786,462
その他	312,167	310,268
貸倒引当金	334,036	272,068
投資その他の資産合計	1,320,443	4,438,279
固定資産合計	8,649,696	12,316,361
資産合計	30,335,313	27,430,901
負債の部		
流動負債		
支払手形	³ 1,252,944	³ 598,450
工事未払金	3,469,473	3,289,088
リース工事未払金	3,021,747	2,506,349
短期借入金	200,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 1,426,388	¹ 923,787
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
リース債務	16,233	26,300
未払金	366,153	258,435
未払法人税等	1,055,819	76,818
未払消費税等	435,820	-
未払費用	51,634	50,913
未成工事受入金	232,161	491,622
預り金	27,520	25,721
リース前受収益	1,949,408	1,971,942
完成工事補償引当金	732,885	832,792
賞与引当金	487,660	329,442
役員賞与引当金	29,250	22,900
その他	5,521	33,979
流動負債合計	14,800,623	11,728,543
固定負債		
社債	80,000	40,000
長期借入金	¹ 2,625,689	¹ 1,684,902
長期未払金	83,480	71,922
リース債務	28,186	67,062

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金負債	2,946	132,225
退職給付引当金	815,616	774,850
資産除去債務	57,751	44,325
その他	21,517	11,403
固定負債合計	3,715,187	2,826,691
負債合計	18,515,811	14,555,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,002,078	7,002,078
資本剰余金		
資本準備金	997,921	997,921
その他資本剰余金	916,062	915,948
資本剰余金合計	1,913,983	1,913,870
利益剰余金		
利益準備金	35,169	84,087
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,985,710	4,195,019
利益剰余金合計	3,020,880	4,279,106
自己株式	126,127	624,622
株主資本合計	11,810,815	12,570,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	289,169
評価・換算差額等合計	-	289,169
新株予約権	8,687	16,065
純資産合計	11,819,502	12,875,666
負債純資産合計	30,335,313	27,430,901

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
完成工事高	29,154,502	¹ 18,738,664
リース収益	12,725,136	5,325,638
売上高合計	41,879,639	24,064,303
売上原価		
完成工事原価	22,539,874	14,815,084
リース原価	9,748,388	3,894,180
売上原価合計	² 32,288,262	² 18,709,264
売上総利益		
完成工事総利益	6,614,628	3,923,579
リース総利益	2,976,748	1,431,458
売上総利益合計	9,591,377	5,355,038
販売費及び一般管理費		
役員報酬	99,090	126,660
従業員給料手当	1,247,955	1,186,845
役員賞与引当金繰入額	29,250	22,900
退職給付費用	67,867	64,651
賞与引当金繰入額	285,344	196,830
株式報酬費用	8,687	9,520
法定福利費	200,579	248,920
福利厚生費	19,149	53,389
広告宣伝費	18,313	16,430
通信交通費	191,328	215,363
交際費	21,274	31,586
貸倒引当金繰入額	8,358	39,105
修繕維持費	42,909	11,373
事務用品費	134,356	70,922
動力用水光熱費	20,688	20,819
寄付金	96,665	1,671
地代家賃	259,637	258,938
減価償却費	43,859	38,619
租税公課	83,424	49,661
保険料	29,659	36,301
雑費	366,471	713,779
販売費及び一般管理費合計	^{1, 3} 3,258,154	³ 3,336,079
営業利益	6,333,222	2,018,959

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	3,178	1 3,139
受取配当金	23,849	4,609
賃貸不動産収入	198,501	148,844
保険金収入	90,523	100,840
仕入割引	10,439	5,288
その他	31,682	59,285
営業外収益合計	358,174	322,007
営業外費用		
支払利息	85,876	72,921
社債利息	10,257	889
賃貸不動産原価	117,758	81,315
その他	41,120	39,074
営業外費用合計	255,013	194,200
経常利益	6,436,384	2,146,766
特別利益		
固定資産売却益	4 7,574	4 1,324
投資有価証券売却益	22,741	1,836
特別利益合計	30,316	3,161
特別損失		
固定資産売却損	5 279,145	5 3,587
固定資産除却損	6 33,188	6 16,349
投資有価証券売却損	270,920	-
投資有価証券評価損	-	10,106
子会社株式売却損	9,500	-
関係会社株式評価損	-	257,767
ゴルフ会員権評価損	2,210	-
減損損失	2,519,705	-
訴訟損失引当金繰入額	140,078	-
特別損失合計	3,254,748	287,810
税引前当期純利益	3,211,951	1,862,117
法人税、住民税及び事業税	1,019,395	275,865
法人税等調整額	4,080	161,145
法人税等合計	1,015,315	114,719
当期純利益	2,196,636	1,747,397

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
材料費			2,052,730	9.1	1,236,863	8.3	
外注費			14,128,671	62.7	9,299,547	62.8	
経費							
1. 工事経費		2,687,272			1,401,021		
2. 工場経費		3,671,200	6,358,472	28.2	2,877,652	4,278,674	28.9
(うち人件費)			(1,438,517)	(6.4)		(1,219,982)	(8.2)
計			22,539,874	100		14,815,084	100

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっているが、プレハブ建築については、現場施工の簡略化のため自社工場で加工し部材の形をもって現場に搬入するため、原価を工場(工場原価)と現場(工事原価)の双方で把握している。

また、部材の各工事への供給価額は総合原価計算に準じた計算による見積額によっているため、実際額との差額は期末において完成工事原価及び未成工事支出金に配賦処理している。

【リース原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
材料費			1,586,458	16.3		661,845	17.0
外注費			7,005,100	71.8		2,692,563	69.1
経費			1,156,828	11.9		539,771	13.9
(うち減価償却費)			(329,400)	(3.4)		(171,830)	(4.4)
計			9,748,388	100		3,894,180	100

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,002,078	7,002,078
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,002,078	7,002,078
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	997,921	997,921
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	997,921	997,921
その他資本剰余金		
当期首残高	916,062	916,062
当期変動額		
自己株式の処分	-	113
当期変動額合計	-	113
当期末残高	916,062	915,948
資本剰余金合計		
当期首残高	1,913,983	1,913,983
当期変動額		
自己株式の処分	-	113
当期変動額合計	-	113
当期末残高	1,913,983	1,913,870
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	28,180	35,169
当期変動額		
剰余金の配当	6,989	48,917
当期変動額合計	6,989	48,917
当期末残高	35,169	84,087
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	865,958	2,985,710
当期変動額		
剰余金の配当	76,884	538,088
当期純利益	2,196,636	1,747,397
当期変動額合計	2,119,752	1,209,308
当期末残高	2,985,710	4,195,019

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	894,138	3,020,880
当期変動額		
剰余金の配当	69,894	489,171
当期純利益	2,196,636	1,747,397
当期変動額合計	2,126,742	1,258,225
当期末残高	3,020,880	4,279,106
自己株式		
当期首残高	123,934	126,127
当期変動額		
自己株式の取得	2,193	500,769
自己株式の処分	-	2,273
当期変動額合計	2,193	498,495
当期末残高	126,127	624,622
株主資本合計		
当期首残高	9,686,266	11,810,815
当期変動額		
剰余金の配当	69,894	489,171
当期純利益	2,196,636	1,747,397
自己株式の取得	2,193	500,769
自己株式の処分	-	2,160
当期変動額合計	2,124,548	759,616
当期末残高	11,810,815	12,570,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	196,073	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	196,073	289,169
当期変動額合計	196,073	289,169
当期末残高	-	289,169
評価・換算差額等合計		
当期首残高	196,073	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	196,073	289,169
当期変動額合計	196,073	289,169
当期末残高	-	289,169

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
新株予約権		
当期首残高	-	8,687
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,687	7,378
当期変動額合計	8,687	7,378
当期末残高	8,687	16,065
純資産合計		
当期首残高	9,490,193	11,819,502
当期変動額		
剰余金の配当	69,894	489,171
当期純利益	2,196,636	1,747,397
自己株式の取得	2,193	500,769
自己株式の処分	-	2,160
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	204,760	296,547
当期変動額合計	2,329,309	1,056,164
当期末残高	11,819,502	12,875,666

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 未成工事支出金、リース支出金

個別法による原価法

(3) 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)及びリース用建物については定額法によっている。)

なお、リース用建物以外の有形固定資産についての耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

リース用建物の耐用年数については、見積使用期間(7~12年)、残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。

(2) 無形固定資産

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成引渡し後の請負工事等に対する責任補修費用の支出に備えるため、当期の売上高に対する将来の見積補償額を計上している。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。

(4) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理することとしている。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。

（貸借対照表関係）

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
	建物	1,446,131千円	(639,323)	1,339,380千円
構築物	4,431	(2,776)	3,591	(2,364)
機械及び装置	5,745	(3,990)	4,333	(2,866)
工具器具・備品	95	(95)	71	(71)
土地	3,799,880	(3,270,189)	3,639,019	(3,270,189)
計	5,256,284	(3,916,375)	4,986,396	(3,870,579)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。

担保付債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	682,388千円	602,887千円
長期借入金	1,450,789	980,902

2. 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。

	当事業年度 (平成25年3月31日)
株式会社小澤建設	512,615千円
株式会社N B建設	1,000,000
計	1,512,615

3. 事業年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理している。

なお、事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形等が事業年度末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	94,448千円	86,650千円
支払手形	79,401	28,775

(損益計算書関係)

1. このうち関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
業務委託費用等	7,074千円	売上高 貸付金に対する受取利息
		3,340千円 516千円

2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	32,123千円	219千円

3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	15,576千円	231,894千円

4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車輛運搬具	120千円	建物
土地	7,454	車輛運搬具
		工具器具・備品
計	7,574	計
		849千円 418 56 1,324

5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	100,679千円	建物
構築物	15	
土地	178,450	
計	279,145	計
		3,587千円

6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	24,297千円	建物
構築物	2,803	機械及び装置
機械及び装置	5,976	車輛運搬具
車輛運搬具	76	工具器具・備品
工具器具・備品	35	
計	33,188	計
		6,525千円 9,803 0 19

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,218,424	13,128	-	1,231,552
合計	1,218,424	13,128	-	1,231,552

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加13,128株は、単元未満株式の買取による増加13,128株である。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,231,552	3,730,097	18,000	4,943,649
合計	1,231,552	3,730,097	18,000	4,943,649

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,730,097株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,725,000株、単元未満株式の買取による増加5,097株である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少18,000株は、ストック・オプションの行使による減少である。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産 事務用機器(工具器具・備品)

無形固定資産 ソフトウエア

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産 事務用機器(工具器具・備品)

無形固定資産 ソフトウエア

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,994,771千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式35,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度額超過</td> <td style="text-align: right;">1,174,770千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金</td> <td style="text-align: right;">259,441</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">615,307</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">186,286</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">288,728</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">484,228</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">3,008,762</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,008,762</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計上額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr> <td>資産除去債務会計で認識した資産の額</td> <td style="text-align: right;">2,946</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計上額</td> <td style="text-align: right;">2,946</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">2,946</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入限度額超過	1,174,770千円	完成工事補償引当金	259,441	減損損失	615,307	賞与引当金	186,286	退職給付引当金	288,728	その他	484,228	繰延税金資産小計	3,008,762	評価性引当額	3,008,762	繰延税金資産計上額	-	資産除去債務会計で認識した資産の額	2,946	繰延税金負債計上額	2,946	繰延税金負債の純額	2,946	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度額超過</td> <td style="text-align: right;">983,009千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金</td> <td style="text-align: right;">294,808</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">471,886</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">124,529</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">275,982</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">312,027</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">2,462,242</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,297,542</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計上額</td> <td style="text-align: right;">164,700</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">158,461</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,501</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計上額</td> <td style="text-align: right;">164,962</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">262</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入限度額超過	983,009千円	完成工事補償引当金	294,808	減損損失	471,886	賞与引当金	124,529	退職給付引当金	275,982	その他	312,027	繰延税金資産小計	2,462,242	評価性引当額	2,297,542	繰延税金資産計上額	164,700	その他有価証券評価差額金	158,461	その他	6,501	繰延税金負債計上額	164,962	繰延税金負債の純額	262
貸倒引当金繰入限度額超過	1,174,770千円																																																		
完成工事補償引当金	259,441																																																		
減損損失	615,307																																																		
賞与引当金	186,286																																																		
退職給付引当金	288,728																																																		
その他	484,228																																																		
繰延税金資産小計	3,008,762																																																		
評価性引当額	3,008,762																																																		
繰延税金資産計上額	-																																																		
資産除去債務会計で認識した資産の額	2,946																																																		
繰延税金負債計上額	2,946																																																		
繰延税金負債の純額	2,946																																																		
貸倒引当金繰入限度額超過	983,009千円																																																		
完成工事補償引当金	294,808																																																		
減損損失	471,886																																																		
賞与引当金	124,529																																																		
退職給付引当金	275,982																																																		
その他	312,027																																																		
繰延税金資産小計	2,462,242																																																		
評価性引当額	2,297,542																																																		
繰延税金資産計上額	164,700																																																		
その他有価証券評価差額金	158,461																																																		
その他	6,501																																																		
繰延税金負債計上額	164,962																																																		
繰延税金負債の純額	262																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入永久差異項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">9.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">31.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0 %	(調整)		交際費等損金不算入永久差異項目	0.7	評価性引当額の増減	9.3	住民税均等割額	1.6	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">37.8 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入永久差異項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">32.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">6.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	37.8 %	(調整)		交際費等損金不算入永久差異項目	0.9	評価性引当額の増減	32.9	住民税均等割額	2.7	その他	2.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.2																						
法定実効税率	40.0 %																																																		
(調整)																																																			
交際費等損金不算入永久差異項目	0.7																																																		
評価性引当額の増減	9.3																																																		
住民税均等割額	1.6																																																		
その他	1.4																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.6																																																		
法定実効税率	37.8 %																																																		
(調整)																																																			
交際費等損金不算入永久差異項目	0.9																																																		
評価性引当額の増減	32.9																																																		
住民税均等割額	2.7																																																		
その他	2.3																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.2																																																		

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、本社にプレハブ建物の販売・リース及び立体駐車場の販売を統括する営業本部並びに立体駐車場のメンテナンスを統括するメンテナンス本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「プレハブ建築販売事業」、「プレハブ建築リース事業」、「立体駐車場販売事業」、「立体駐車場メンテナンス事業」の4つを報告セグメントとしている。

「プレハブ建築販売事業」はプレハブ建物の工事を請け負い、「プレハブ建築リース事業」はプレハブ建物のリース及びその工事を請け負っている。また、「立体駐車場販売事業」は機械式及び自走式の立体駐車場の工事を請け負い、「立体駐車場メンテナンス事業」は機械式立体駐車場の点検・修理のサービス及び改修工事を請け負っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	財務諸表計 上額
	プレハブ 建築販売	プレハブ 建築 リース	立体 駐車場 販売	立体 駐車場 メンテ ナンス	合計		
売上高	24,563,705	12,725,136	2,697,177	1,893,619	41,879,639	-	41,879,639
セグメント利益	5,591,915	1,965,184	213,595	573,964	7,917,468	1,584,246	6,333,222
セグメント資産	6,784,394	7,030,135	1,580,352	295,708	15,690,591	14,644,722	30,335,313
その他の項目							
減価償却費	96,005	356,285	19,556	4,389	476,238	77,528	553,767
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	10,537	873,392	1,871	21,100	906,902	2,340	909,242

(注) セグメント利益の「調整額」の区分は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

セグメント資産の「調整額」の区分は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に本社有形固定資産である。

減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「調整額」は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものである。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、記載していない。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	169円01銭	194円34銭
1株当たり当期純利益	31円43銭	26円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	31円41銭	26円02銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,196,636	1,747,397
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,196,636	1,747,397
期中平均株式数(千株)	69,885	66,996
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	72	153
(うち新株予約権(千株))	(72)	(153)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

(ストックオプションの発行)

当社は、平成25年6月25日開催の取締役会において、以下の内容で新株予約権を発行する旨決議した。なお、この記載内容は、会社法第240条第4項及び会社法施行規則第53条第3号の規定に基づくものである。

なお、新株予約権の内容については、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」を参照されたい。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)		
投資有価証券	その他 有価証券	(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,000,000	380,000	
		(株)日本エスコン	1,800,000	361,800	
		(株)北國銀行	700,000	275,100	
		(株)小僧寿し	328,948	81,250	
		(株)福邦銀行	140,000	63,000	
		(株)ラックランド	78,300	48,546	
		北陸朝日放送(株)	800	40,000	
		朱鷺の台(株)	10,000	5,000	
		松本機械工業(株)	7,000	3,500	
		室野硝子(株)	1,080	540	
		その他(7銘柄)	425,452	33	
		計		5,491,580	1,258,769

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
リース用建物	2,149,150	926,000	455,566	2,619,584	1,167,784	171,799	1,451,799
建物	4,572,227	113,092	146,860	4,538,459	2,839,880	100,024	1,698,579
構築物	690,882	7,484	304,191	394,174	359,217	7,741	34,957
機械及び装置	2,898,769	1,720	212,047	2,688,441	2,453,482	46,426	234,958
車両運搬具	108,994	-	19,540	89,453	89,453	1	0
工具器具・備品	154,181	34,858	1,823	187,216	117,446	6,134	69,770
土地	4,213,148	18,760	26,763	4,205,146	-	-	4,205,146
建設仮勘定	-	70,004	-	70,004	-	-	70,004
有形固定資産計	14,787,353	1,171,921	1,166,794	14,792,480	7,027,265	332,128	7,765,215
無形固定資産							
借地権	1,250	-	-	1,250	-	-	1,250
ソフトウェア	608,171	47,183	-	655,355	585,530	14,333	69,824
その他無形固定資産	41,791	-	-	41,791	-	-	41,791
無形固定資産計	651,212	47,183	-	698,396	585,530	14,333	112,865
長期前払費用	14,295	2,262	1,220	15,338	9,362	2,603	5,975

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

リース用建物	消耗除却等に対する部材の補充	926,000千円
建物	生産センターの工場、倉庫等増築	107,343千円
その他無形固定資産	新営業支援システムの構築	44,124千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

リース用建物	中古部材の販売、除却	279,569千円
土地	賃貸用土地の売却	26,763千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	392,582	293,223	60,253	332,329	293,223
完成工事補償引当金	732,885	304,182	101,140	103,135	832,792
賞与引当金	487,660	329,442	461,342	26,317	329,442
役員賞与引当金	29,250	22,900	29,250	-	22,900

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のうち、一般債権の貸倒実績率による洗替えによる戻入額である。

2. 完成工事補償引当金の当期減少額のうち、洗替による戻入額である。

3. 賞与引当金の当期減少額のうち、支給見込み額と実支給額の差額である。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金預金

区分	金額(千円)	
現金		7,271
預金		
当座預金	2,837,225	
普通預金	1,059,343	
通知預金	100,000	
定期預金	1,140,000	5,136,569
合計		5,143,840

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)コメリ	57,697
炭平コーポレーション(株)	50,463
三井住友建設(株)	37,151
小松物産(株)	36,075
マツオカ建機(株)	30,555
その他	982,321
合計	1,194,264

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月	349,732
5月	368,724
6月	175,556
7月	247,329
8月	52,920
合計	1,194,264

完成工事未収入金・リース未収入金

(イ) 相手先別内訳

完成工事未収入金

相手先	金額(千円)
橋爪商事(株)	142,776
(株)熊谷組	127,050
匠建設(株)	123,480
デーケーエス地所(株)	119,805
大成建設(株)	117,127
その他	2,449,942
合計	3,080,181

リース未収入金

相手先	金額(千円)
港区役所	210,395
香川県	126,626
葛飾区役所	121,926
日立市役所	107,937
千葉市役所	99,712
その他	1,740,048
合計	2,406,647

(ロ) 滞留状況

完成工事未収入金

計上期	金額(千円)
平成24年10月～平成25年3月	3,049,610
平成24年4月～平成24年9月	3,139
平成24年3月以前	27,430
合計	3,080,181

リース未収入金

計上期	金額(千円)
平成24年10月～平成25年3月	849,032
平成24年4月～平成25年9月	408,149
平成24年3月以前	1,149,466
合計	2,406,647

販売用不動産

地域別	面積(m ²)	金額(千円)
東北地区	72,429	1,077
関東地区	78	97,615
中部地区	916	5,083
合計	73,423	103,776

未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出金(千円)	完成工事原価への振替高 (千円)	期末残高(千円)
356,277	18,588,116	18,709,264	235,129

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	外注費	経費	合計
72,120	134,817	28,191	235,129

リース支出金

区分	金額(千円)
外注加工費	1,476,292

商品及び製品

区分	金額(千円)
鋼材	14,332
その他	159,674
合計	174,007

仕掛品

区分	金額(千円)
鋼材	45,619
その他	16,109
合計	61,728

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
鋼材	258,593
鉄板	49,747
木建材	28,486
その他	79,061
合計	415,887

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
佐藤商事(株)	80,966
(株)金太	74,825
大塚鋳金工業(株)	50,983
(株)ニッパツパーキングシステムズ	48,200
前田製管(株)	29,312
その他	314,162
合計	598,450

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月	179,820
5月	168,140
6月	77,718
7月	172,771
合計	598,450

工事未払金・リース工事未払金

工事未払金

相手先	金額(千円)
阪和興業(株)	161,471
(株)ガルバ興業	71,376
ユーイーエスエンジニアリング(株)	68,050
(株)梅本商行	67,685
(株)南商店	64,249
その他	2,856,254
合計	3,289,088

リース工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)エコリース	50,598
ダイワラクダ工業(株)	36,405
(有)タッケンコーポレーション	16,695
北斗設備(株)	15,641
新日本厨機(株)	13,125
その他	2,373,882
合計	2,506,349

リース前受収益

区分	金額(千円)	摘要
前受金	44,394	物件引渡以前の受入金
賃借料	593,912	リース期間未経過分(他社製品転賃借料含む)
受入 - 本体解体費	1,333,635	リース期間満了後に発生する費用に対応する収益
合計	1,971,942	

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友信託銀行	468,800
(株)三井住友銀行	419,686
(株)北陸銀行	416,416
その他	380,000
合計	1,684,902

(3)【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nisseibuild.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	該当事項なし。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第52期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第53期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出。

（第53期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月9日関東財務局長に提出。

（第53期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成24年6月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書である。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成24年6月1日 至 平成24年6月30日）平成24年7月9日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月25日

日成ビルド工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂下 清司 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	篠崎 和博 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日成ビルド工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日成ビルド工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日成ビルド工業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日成ビルド工業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、連結子会社である株式会社N B建設は、平成25年2月1日付で現金を対価として全株式を取得し、子会社化したものであり、株式の取得が会社の事業年度末日直前に行われ、内部統制の評価には相当の期間を要することから、やむを得ない事情により財務報告に係る内部統制の一部の範囲について、十分な評価手続が実施できなかった場合に該当すると判断し、期末日現在の内部統制評価から除外している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月25日

日成ビルド工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂下 清司 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	篠崎 和博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日成ビルド工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日成ビルド工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。